



戸田建設CSRレポート2010

TODA Corporation CSR report

人がつくる。 人でつくる。

ここで過ごす人々の姿を、
ここからはじまるしあわせをイメージしながら。

アイデアでつくろう。情熱でつくろう。
さまざまな人の想いをつないでつくろう。
アタマとココロを使って
人間にしかできないものづくりを目指して。

人がつくる。人でつくる。
それが戸田建設のやりかたです。

建設業は人と人のかかわりです。ステークホルダーの方々の想いと真摯に向き合い、気持ちをひとつにして取り組んでいくことで、真に価値あるものをつくりあげることができます。同時に、そこには最適な解答を見つけ出すべく働く人々の「力」や「想い」「温もり」といったものが存在し、これが当社の成長力の源泉となっています。

このブランドメッセージは、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心感と信頼感という価値を、ステークホルダーの皆さまに提供し続けるという意志を表しています。

来る2011年7月には、当社は創業130周年を迎えます。積み重ねてきた伝統と実績を礎に、「人がつくる。人でつくる。」の企業姿勢とともに、新しい価値の創造に挑戦していきます。

建設事業の質を高め、 人と環境が調和した 社会づくりに貢献します

経営理念に常に立ち返り、 持続的成長を果たす

CSRの本質は「社会から何を求められ、何をすべきか」を考え、実行することにあります。これは、当社の経営方針にある「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」とも合致しており、企業としての持続的成長を図る上で最も重要な考え方となります。近年は国内建設投資の減少が続くなど、建設業を取り巻く環境は非常に厳しいものがあります。金融危機以来、世界経済も不安定な情勢が続いています。こうした状況をいかにして乗り越えていくか、その先にどのような企業の姿を描いていくか。この課題に取り組んでいく上でも、経営の本分、経営理念に常に立ち返って当社が進むべき方向を決定していくことの重要性が増していると認識しています。

同時に、こうした取り組みのプロセスをステークホルダーの方々を示していくことが大切です。つまり、不正なく、透明性が確保された事業活動があつてこそ、適正な利潤を確保でき、評価に値するというようになります。特に、社会の企業を見る目が厳しくなる中で

は、経営に社会性を取り入れていく必要があります。こうした認識のもと、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等の経営のしくみや組織体制に第三者的視点を組み入れていくことで、当社は社会から信頼され期待される企業として成長を果たしていきます。

CO₂排出量40%削減に向けて、 環境アクションプランを推進

2009年度は、環境への取り組みが大きく進展しました。昨年4月からスタートした中期経営計画のもと、環境先進企業としての活動を再定義する取り組みが行われ、具体的な数値目標として「2020年までにCO₂排出量40%削減(1990年比)」を掲げることとなりました。削減対象についても、施工中、改修工事中におけるCO₂排出総量はもとより、当社が設計する事務所ビル、当社保有施設から排出されるCO₂についても同様に削減に向けて取り組んでいくこととしました。

この数値目標を達成するための「環境アクションプラン」では、建設物のライフサイクルの各フェーズ

での取り組みを推進していきます。ここでは、お客さまへの提案を通じて、当社ならではの価値をご提供していくことが重要と考えています。一例として、現在建設中の「TODA BUILDING 青山」は、環境事業におけるエポックとしての位置づけと同時に、経営戦略上の重要課題である「事務所ビルの受注」「不動産への投資」としての側面も持ち合わせています。つまり、従来からの施工ノウハウと環境技術を融合させ、さらに不動産事業として展開するという総合力を結集しての事業となります。特に、今後、建て替えなど、多くの需要が見込まれる中規模ビルの先駆的モデルケースとして、竣工後の維持管理も含めてノウハウを蓄積し、お客さまへの提案に活かしていきたいと考えています。

働きがいがあつて、元気で明るく、 堂々として、品格のある会社

当社では「働きがいがあつて、元気で明るく、堂々として、品格のある会社」を理想像に据えて、CSRにおける諸課題に取り組んでいます。それとともに、ステーク

ホルダーの方々から、このビジョンに適った企業であると評価していただけるよう、努力を重ねていきます。

2010年1月には、新・ブランドメッセージ「人がつくる。人をつくる。」を発表いたしました。私は、真に価値のあるものは、人と人との信頼関係の中から生まれてくると確信しています。一方、企業の成長や信頼性は、それを構成する人の成長、信頼性の総体にはかなりません。当社は、このブランドメッセージを役員・社員の行動基準とし、一人ひとりがレベルアップを果たしていくことで、当社ならではのものづくり、想いのこもった事業活動を推進していきます。また、こうした取り組みを通じて、本業である建設事業の質を高め、人と環境が調和した持続可能な社会づくりに貢献していきます。

今後とも、本レポートをはじめ、皆さまとのコミュニケーションをさらに深め、さまざまな取り組みを進めていきます。皆さまには忌憚のないご意見をお寄せいただくとともに、引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

2010年9月



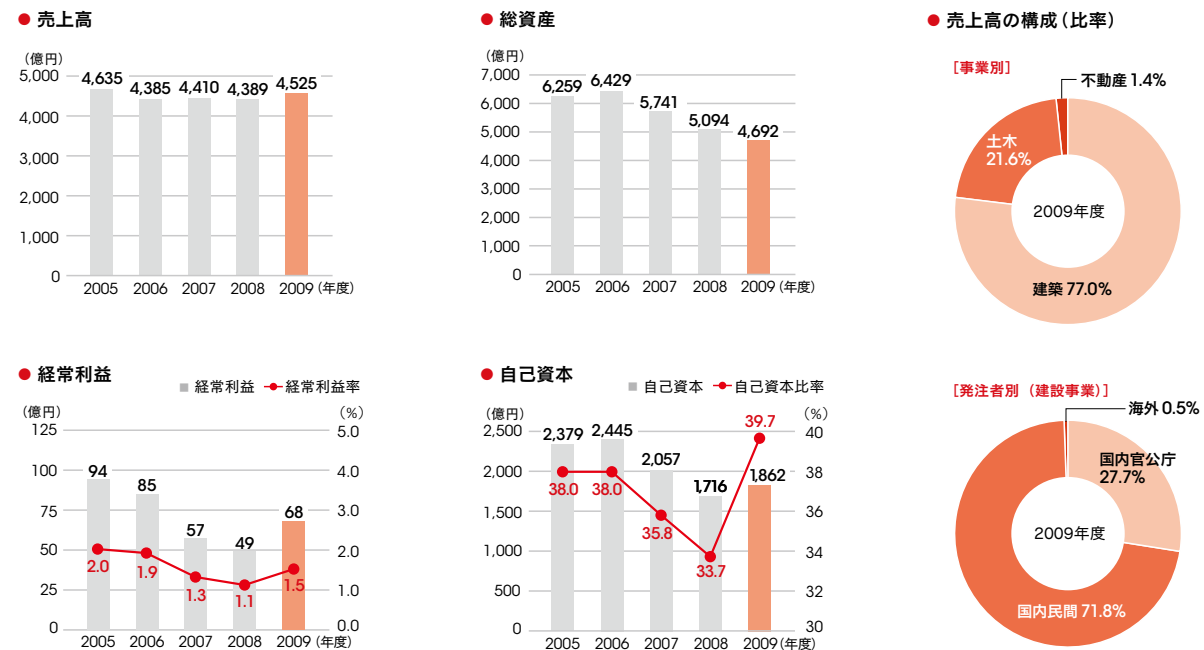
代表取締役社長

井上 舜三

会社概要

会社名	戸田建設株式会社 (英訳名 TODA CORPORATION)	事業内容	① 建築一式工事、土木一式工事等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ② 地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ③ 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 等
本社	東京都中央区京橋一丁目7番1号 〒104-8388	連結子会社	国内10社 海外5社
創業	1881年(明治14年)1月5日		
設立	1936年(昭和11年)7月10日		
資本金	230億円(2010年3月31日現在)		
従業員数	4,163名(2010年3月31日現在)		

【業績の推移】



表紙の建築物について

福山市まなびの館 ローズコム (福山市中央図書館/福山市生涯学習プラザ)
(広島県福山市)



図書館を中核機能として、歴史資料室、会議室、子育て応援・放送大学サテライトスペースなどの機能を集約した複合施設。隣接する中央公園を含めた当地区には、福山藩主阿部正弘により創建された藩校「誠之館」がかつて存在しており、時を経て、ともに学び、集える場が再び創出されました。

発注者 福山市 / 設計 (株)日建設計 / 施工 戸田建設(株)、他2社JV / 竣工 2008年3月

編集方針

戸田建設はCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や方針、取り組みをより多くのステークホルダーの皆さまにご理解いただくとともに、CSR活動のさらなる充実を図ることを目的に、「CSRレポート」を毎年発行しています。編集にあたっては、以下の点に配慮し、分かりやすい報告に努めました。

- 全体構成を、当社が掲げる「4つのCSR課題」に合わせた章立てとしました。
- 各章において「目指すこと」、それに基づく「取り組みと成果」、および「今後の活動に向けた役員総括・社員の声」を掲載し、PDCAサイクルにそった報告としました。
- 特徴的な事例等を「特集レポート」として紹介しました。
- キーワードや専門用語には注釈を掲載しました。

▶ 対象期間

2009年度(2009年4月~2010年3月)の活動を中心に、一部、期間以降の最新情報も記載しています。

▶ 対象範囲

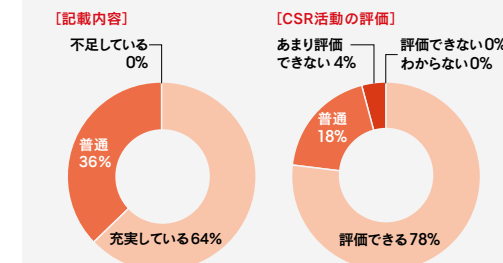
戸田建設の活動を中心に、一部、関係会社、協力会社等における活動も記載しています。

▶ 発行

2010年9月(次回発行予定:2011年9月)

「CSRレポート2009」に対する読者アンケート結果

いただきました貴重なご意見は、レポートの編集や実際の取り組みに役立ててまいります。



【評価していただいた点】

- 「想いを、つなぐ。」のキャッチ通り、会社の姿勢や方針がよく伝わってくる。
- アンケート結果やダイアログの掲載など、ステークホルダーとのコミュニケーションが記されている。
- 社員の取り組み紹介が充実している。

【主なご要望と改善点】

1. 製造業に見られるようなサプライチェーンやバリューチェーンの取り組みも広く紹介してほしい。
→ 「ものづくり」の特集にて建設ライフサイクルを通じた環境への取り組みを掲載しました。
2. 建設現場で働く人たちもとり上げたいかがでしょうか。
→ 職長会など、当社と協力会社とのパートナーシップを象徴する活動を特集しました。
3. 海外事例など、グローバルな取り組みを掲載したほうが良い。
→ 今回より、新たに「海外での活動」ページを設けました。

Contents

ブランドメッセージ	1
トップメッセージ	3
会社概要	5
編集方針	6
戸田建設の理念とCSR	7
事業マネジメント	9
堅実・公正への想い	11
コーポレート・ガバナンスの強化	12
コンプライアンスの徹底	13
リスク管理・内部統制への取り組み	15
ものづくりへの想い	16
特集1: 戸田建設の約束	17
品質管理への取り組み	21
安心・安全への取り組み	23
お客さま満足の追求	25
環境理念と推進体制	26
重点活動項目/環境会計	27
建設廃棄物の削減	29
温室効果ガスの発生抑制	30
生物多様性への対応	31
グリーン調達への推進	32
働きがいへの想い	34
特集2: 現場の一体感創出のために	35
活き活きと働くために	37
安全で快適な職場環境の実現	39
協力会社とのパートナーシップ	40
コミュニケーションへの想い	42
特集3: 産学官の連携が生む可能性	43
地域社会とのつながり	45
海外での活動	47
株主・投資家とのコミュニケーション/ 多様なコミュニケーションの創出	48
第三者意見/第三者意見を受けて	50

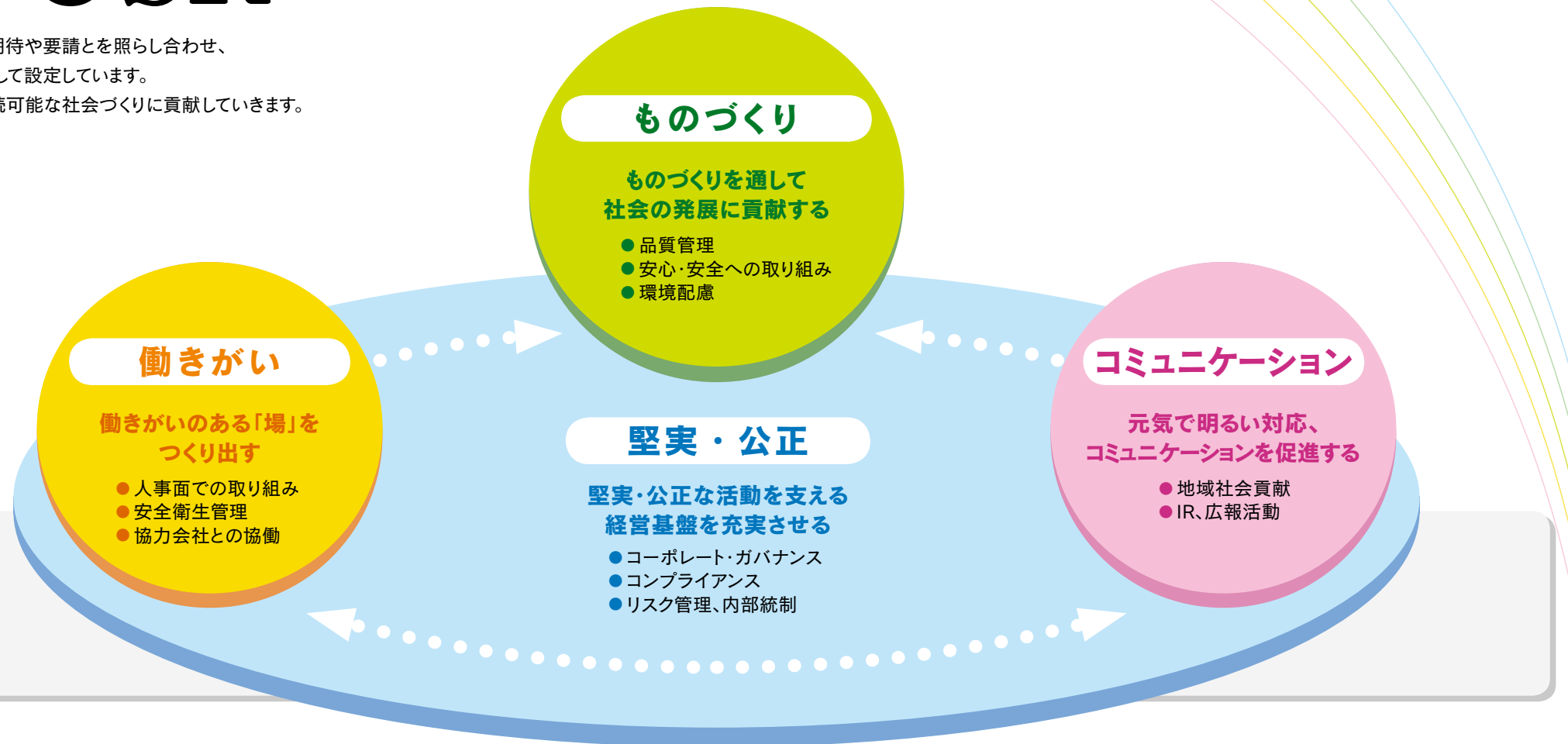
戸田建設の理念とCSR

戸田建設が理想の会社像を目指す上での課題と、ステークホルダーの皆さまの期待や要請とを照らし合わせ、「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」を『4つのCSR課題』として設定しています。当社は、この一つひとつに真摯に取り組んでいくことで、安全で豊かな、そして持続可能な社会づくりに貢献していきます。

理想とする会社像

「働きがいがあって、元気で明るく、堂々として、品格のある会社」

【企業理念の実践】CSR経営 4つのCSR課題



ステークホルダー
からの想い

広義の「お客さま」

発注者

エンドユーザー

社員

協力会社

地域社会

株主・投資家

企業理念 当社の経営、役員・社員一人ひとりの行動の原点として、「経営方針」「企業行動憲章」「社長現場訓」の3つを企業理念として定めています。

経営理念 経営方針

1. 当社は建設を通じて社会福祉の増進に貢献する。
2. 社会の信用を基として社業の発展を図る。
3. 堅実な経営を行い、適正利益の確保を基として社業の安定を図る。

行動理念 社長現場訓

- 一、今日一日 無駄をはぶき親切を旨としよい仕事を致しましょう
 - 一、今日一日 期限には絶対遅れない様心掛けましょう
 - 一、今日一日 誓って事故を起さ無い様注意致しましょう
- 以上遂行の為常に研鑽怠らず吾人の技術を最高度に導く様努力致しましょう

行動理念 企業行動憲章

制定 2003年12月25日 改定 2007年11月27日

私たち戸田建設は、経営方針に掲げる「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」ことが自らの存在理由であるとの認識のもと、多くの皆様との信頼関係の構築と健全で継続的な社業の発展を推進すべく、ここに『戸田建設 企業行動憲章』を制定し、広く社会に宣言いたします。

1. 良質な建設物およびサービスの提供

戸田建設は、多様化する顧客・社会のニーズに応え、品質と安全性に優れた建設物・サービスの提供に努めます。

2. 法令の遵守等

戸田建設は、国内外の法及びその精神を遵守すると共に、基本的人権を尊重し、社会的良識のもと、誠実かつ適切に行動します。

3. 公正かつ適正な取引

戸田建設は、独占禁止法等を遵守し、公正、透明かつ自由な競争及び適正な取引を行うと共に、政治・行政との健全かつ正常で透明な関係を維持します。

4. 企業情報の開示

戸田建設は、株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションをはかり、企業情報を正確かつ公正に、適時開示します。

5. 働きやすい職場環境の実現

戸田建設は、自社、グループ企業及び協力会社の従業員等、広く関係する人々のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保すると共に、多様性と人格・個性を尊重し、資質・能力を最大限発揮できる職場環境を実現します。

6. 地球環境への配慮

戸田建設は、企業活動の全領域で環境との共生に努め、より良い環境の創造と保全に向けた取り組みを積極的に行います。

7. 社会への貢献

戸田建設は、企業の利益と社会の利益を調和させ、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たします。

8. 反社会的勢力との関係遮断

戸田建設は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底します。

9. 率先垂範

戸田建設の経営トップは、本憲章の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、管理指導、社内体制の整備、グループ企業への周知を行うと共に、万一本憲章に反するような事態が発生したときは原因究明、情報開示にあたり、自らを含め責任を明確にして、再発防止策を徹底するものとします。

以上

事業マネジメント

建設物のライフサイクル※にそって事業を展開するとともに、各ステージにおいては、ステークホルダーとのコミュニケーションをもとに、それぞれがCSR課題に取り組んでいます。

※建設物のライフサイクル：建設物の計画・建設にはじまり、実際に運用され、維持・修繕・改修などを経て、最終的に解体されるまでの一連の流れ

Pick up 事業データ(2009年度)

コンプライアンス最優先

2009年度CSRアンケート結果

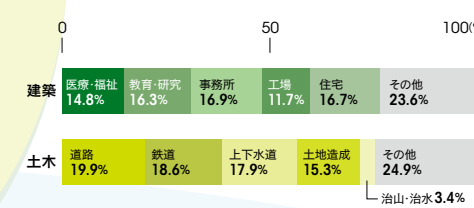
Q あなたが業務上担っている社会的責任は何ですか？
(複数回答)

- 1位 **コンプライアンス**
- 2位 **品質管理**
- 3位 **地球環境への配慮**

近年の社会動向を受け、営業部門を中心にコンプライアンスに対する意識の高まりが見られます。

街づくりに幅広く貢献

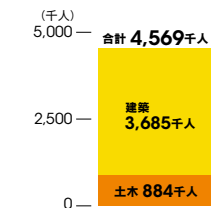
建設事業売上高内訳(工事種類別の割合)



建築では病院(医療・教育)、学校(教育・研究)、住宅など、人々の生活に深くかわる施設を多く建設しています。また、土木では、道路や鉄道といった都市基盤インフラを多く手がけています。

気持ちをひとつに

延べ労働者数(作業所)



作業所では、日々、当社社員や多くの協力会社の方々が、気持ちをひとつにしてものづくりに取り組んでいます。

地域に根づいた事業活動

年間平均作業所数
※小口工事等を除く

**約400
作業所**

(建築: 280作業所)
(土木: 120作業所)

作業所は、地域の方々との信頼関係を深めていく最前線の窓口として、地域に根づいた活動に取り組んでいます。

事業ステージとその概要

1 営業・企画提案



お客様の潜在的ニーズを発掘し、魅力的な事業計画と最善のソリューションを提案します。

- 不動産情報の提供
- 開発手法の提案
- 事業収支シミュレーション

〈CSR課題への主な取り組み〉

- 公正かつ適正な取引
●独占禁止法等の遵守
- 要求品質の把握
- 環境配慮提案

2 設計



お客様のニーズを的確に把握し、機能性に優れ、安心して安全な施設計画を提案します。

- 基本設計/実施設計
- コストマネジメント
- 各種調査/申請

〈CSR課題への主な取り組み〉

- 品質管理活動
●設計品質のつくりこみ
●設計フィードバック情報の活用
- 環境配慮設計
●省エネ設計の推進
●自然エネルギーの活用
●長寿命化工法の提案
●生物多様性保全の提案
- 最適構工法提案
●耐震/免震工法の採用

3 施工



お客様にいつでも満足していただける、品質・性能・安全性を備えた施設を提供します。

- 施工管理
- 工法提案
- 購買業務

〈CSR課題への主な取り組み〉

- 品質管理活動
●施工品質のつくりこみ
●品質管理ツールの活用
- 環境配慮施工
●CO₂排出量の削減
●建設廃棄物の削減
●生物多様性への対応
- 安全管理活動
●協力会社との協働
●近隣地域での社会貢献

4 維持・管理



施設管理者や利用者の満足度向上に向け、最適な施設運営管理を支援します。

- 施設運営管理
- 施設調査
- 施設ライフサイクル評価

〈CSR課題への主な取り組み〉

- 顧客満足度の向上
●調査/分析/フィードバック
- ファシリティーマネジメント
●建物定期検査
●長期修繕計画書の提案
●ライフサイクルCO₂削減の提案

5 リニューアル



社会的ニーズ対応や資産価値向上に向け、既存施設の高度化と多様化対応を実現します。

- 施設診断
- リニューアル設計/施工管理
- リニューアル工法検討

〈CSR課題への主な取り組み〉

- 施設診断/設計/施工
●コンクリート健全度評価
●省エネルギー化提案
●耐震補強提案
- 環境配慮施工
●居たまま施工技術の採用
●既存の有害物質対策

6 解体



近隣地域の方々や建設作業員の安全第一を考え、既存施設の解体工事を実施します。

- 現状調査/分析
- 解体工事の計画/施工管理
- 解体時の有害廃棄物対策

〈CSR課題への主な取り組み〉

- 環境配慮型解体工法の提案
●騒音/振動/粉塵対策
- 有害廃棄物管理
●焼却施設のダイオキシン類対策
●アスベスト飛散防止対策
●無害化工法の活用

営業・企画提案へ

技術開発

現在の社会的ニーズへの対応、将来の健全な地球環境・都市空間の創造に役立つ技術を開発します。

- 社会ニーズの調査/分析
- 基礎研究
- 技術研究開発

〈CSR課題への主な取り組み〉

- 品質、機能を向上させる技術
- 安心、安全を実現する技術
●耐震、免震、制震技術
●有害物質無害化技術
- 地球に、人間に優しい技術
●省エネ技術/省資源化技術
●長寿命化技術
●生物多様性に寄与する技術

スタッフ業務

全社的な観点から経営資源の適正化を図り、最前線の“ものづくり”の活動を支援します。

- 経営企画
- 人事/総務業務
- 財務/経理業務

〈CSR課題への主な取り組み〉

- コーポレート・ガバナンス
- コンプライアンス
- リスク管理/内部統制
- オフィス内の環境配慮業務
- 広報/IR活動
- 人事面での取り組み
- 地域での社会貢献

堅実・公正 への想い



戸田建設が目指すこと

当社の経営や、役員・社員の行動が堅実・公正であることは、事業活動の大前提であり、ステークホルダーの皆さまからの信頼を得、維持していくための必要条件となります。そのためには、経営上のしきみを整備すると同時に、役員・社員一人ひとりが倫理観に基づいた自律的な行動を実践できる環境づくりが大切となってきます。当社では、コンプライアンスの徹底をはじめ、リスク管理や内部統制システムなどを整備し、経営基盤の充実を図ることを通じて、これらの命題に取り組んでいきます。また、一人ひとりが、日々原点に立ち返り足元を確認しながら、常に新鮮な気持ちを持って事業活動を推進していきます。

2009年度の活動目標

- point 1 業務執行機能、監査体制の強化、充実を図る → P12
- point 2 コンプライアンスを徹底する → P13
- point 3 BCPへの取り組みを充実する → P15

コーポレート・ガバナンスの強化

社会的信頼と競争力を高め、継続的な企業価値の向上を果たすために、コーポレート・ガバナンス※1の充実を図っています。

取締役会および業務執行機能の強化

当社では執行役員制度を採用し、経営の意思決定（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離しています。このことで、役割と責任の範囲を明確にし、それぞれの機能の強化に努めています。

取締役8名（2010年6月29日現在）で構成される取締役会は、原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。なお、取締役の任期は、経営責任を明確にするともに、経営環境の変化への迅速な対応が可能となるよう、1年としています。

執行役員は取締役会により選任され、取締役会が決定した経営の基本方針に基づき、当社業務を執行しています。また、経営会議、執行役員会を定期的に行い、経営および業務執行に関する重要事項の審議、周知を行っています。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続などを定めています。

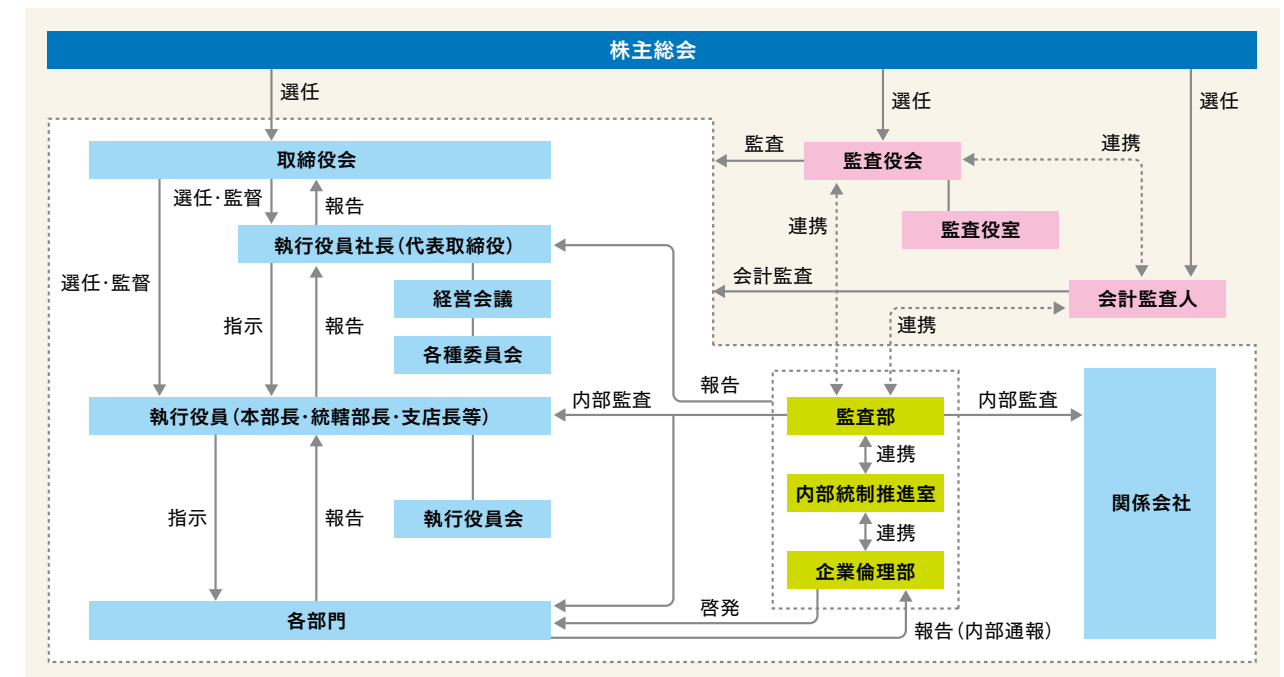
監査体制の充実

当社では監査役制度を採用し、監査役は取締役会への出席などを通して、適法性、妥当性の監査を行っています。2008年6月からは、社外監査役を1名増員し、社内監査役2名、社外監査役3名となり、経営に対する監視機能をより一層充実させました。

監査役の職務を補助する部門である監査役室の人事、組織変更については、あらかじめ監査役会または監査役会が指名する監査役の意見を求めることを規定しており、取締役および執行役員からの独立性を保っています。

また、内部監査については監査部を設置し、定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は社長へ報告するほか、監査役にも報告しており、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、関係会社に対する内部監査についても、関係会社管理規程に基づき、適宜実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



WORD

※1 コーポレート・ガバナンス
企業経営を規律するためのしきみ。企業統治。

コンプライアンスの徹底

役員・社員一人ひとりが高い倫理観に基づく行動を実践できるよう、コンプライアンスの徹底を図っています。

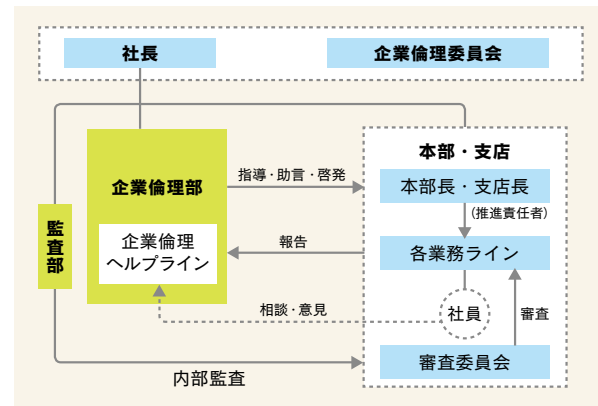
コンプライアンス体制の整備

当社では、企業倫理委員会をはじめ、企業倫理部、監査部、審査委員会などを設置し、体制の強化に努めています。

社長を委員長とする企業倫理委員会では、コンプライアンス※1に関する重要方針を審議し、企業倫理部では、企業行動憲章、行動規範の制定および改定、役員・社員への啓発、企業倫理ヘルプラインの運用など、コンプライアンスの徹底に向けた施策を推進しています。

監査部による内部監査のほかに、総務・法務・財務・経理部門の部門長による審査委員会を週1回開催し、稟議書などの申請内容について事前にチェックする体制をとっています。

コンプライアンス体制



行動規範の制定

コンプライアンス経営を推進し、経営理念を実践していくために、役員・社員一人ひとりが日頃から心がけ、行動に反映すべき指針として「戸田建設 行動規範」を制定しています。この規範は、企業行動憲章をより具体的な行動レベルに落とし込んだもので、ステークホルダーごとに整理して記し、理解の促進を図るつくりとなっています。

なお、2007年11月の企業行動憲章の改定に合わせ、独占禁止法遵守（談合、ダンピングなどの排除）に関する規定のほか、BCP(事業継続計画)※2に基づく地域貢献や、人財のダイバーシティ※3への取り組みなどについて追加記載しています。

「戸田建設 行動規範」の項目

1. 総則
2. 社会との関係
3. お客さま、協力会社、競争会社等との関係
4. 株主、投資家等との関係
5. 社員との関係
6. 会社、会社財産との関係
7. 運用体制

法令教育の実施

コンプライアンスを社内に周知徹底するため、小冊子「戸田建設のコンプライアンス」を全社員に配付しています。また、より日常的な啓発の手段として、イントラネット上に「企業倫理部のホームページ」を開設し、コンプライアンスに関する基本情報をはじめ、企業倫理ヘルプラインの利用細則や社内規程などを掲載しています。

階層別研修として、人事部による集合教育の場やeラーニング※4システムなどを利用して、効果的に企業倫理研修を実施しています。

各部門においても、業務にかかわる法令の習得に努めており、全支店を対象に、法務部による法令教育を毎年開催しています。2009年度は、「コンプライアンス体制の理解」と「建設業法の遵守」を中心テーマにして、延べ23回開催しました。



法令教育（新入社員研修）の様子

WORD

※1 コンプライアンス

当社では「法令の遵守はもとより、経営理念と社会倫理に基づき行動すること。また、このような行動を確実に遂行できるよう、規範・規程や体制等を整備していくこと。」と定義している。

※2 BCP(事業継続計画)

企業が災害などにより被害を受けた場合に重要な業務が中断しない、または中断しても短い時間で再開できるように準備すること。Business Continuity Planの略。

※3 ダイバーシティ

直訳すると「多様性」。人種・国籍・性別・年齢を問わずに人財を活用し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応していくという考え方。

※4 e-ラーニング

パソコンやインターネットなどを活用して教育を行うこと。

コンプライアンス・カードの携行

企業理念の浸透と日常業務への反映を目的として、2009年8月に「戸田建設の理念(コンプライアンス・カード)」を全役員・社員に配付しました。このカードは、経営方針、企業行動憲章、社長現場訓などを、携行できるサイズに取りまとめたものです。今後は作業所長会議等での社長現場訓の唱和など、活用の機会を増やし、携行率の向上に努めていきます。



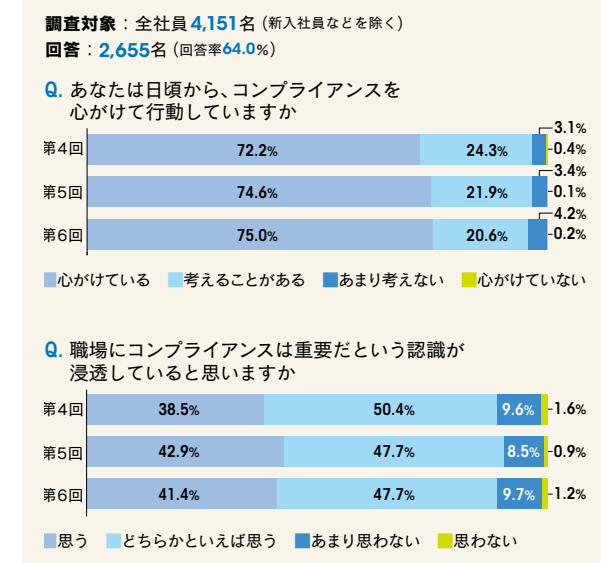
コンプライアンス・カード

企業倫理アンケートの実施

コンプライアンスに対する社員の意識の把握を目的として、毎年1回、「企業倫理アンケート」を実施しています。また、その結果を分析し、施策立案などに活用しています。

2010年4月に実施した第6回調査の結果は、下図のとおりとなっています。今回の調査では、「あなたは日頃から、コンプライアンスを心がけて行動していますか」という問いに対して、「心がけている」との回答が75.0%になりました。社員の意識は着実に高まっていますが、継続的な啓発活動を通じて、さらなる向上に努めていきます。

企業倫理アンケート結果(抜粋)



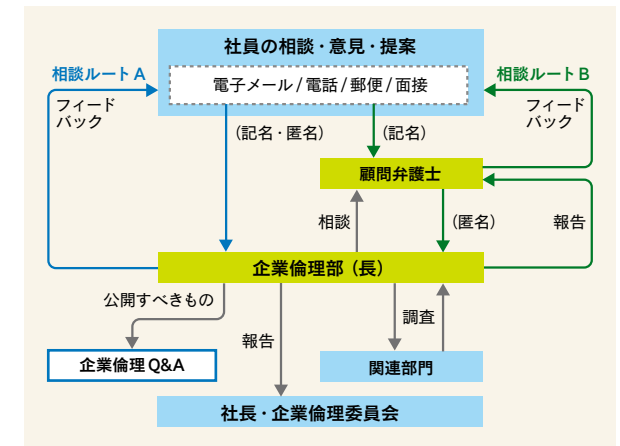
企業倫理ヘルプラインの活用

社員が行動規範に違反、または違反の恐れがある行為を発見した際は、上司に相談するか、「企業倫理ヘルプライン」を活用し相談することで、問題の未然防止・早期解決を図っています。

相談窓口については、社内(企業倫理部長)のほかに、2007年11月より顧問弁護士を窓口として加え、よりプライバシーに配慮し、相談しやすい制度としています。

また、この企業倫理ヘルプラインは、企業倫理という分野にこだわらずに、会社・職場を良くするために必要と考える提案についても受け付けるなど、広範な運用を行うことで、より風通しの良い企業風土の構築にも役立っています。

企業倫理ヘルプラインのしくみ



ハラスメント防止研修を実施

当社ではセクシュアルハラスメント(性的いやがらせ)に対して、社内外の講師による集合研修を定期的で開催するほか、本社・支店に相談員を設け、その対策にあたっています。また、パワーハラスメント(職場いじめ)に対しても企業倫理ヘルプラインなどを通じて、相談の受付と問題の解決にあたっています。

2010年1月からは、課長職以上の役職者および作業所長を対象に、ハラスメント防止研修を実施しています。なお、2010年6月までに全40回開催し、1,100人に対して研修を終了しました。



研修会の様子

リスク管理・内部統制への取り組み

業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスク※1を適切に管理し、リスク管理、内部統制※2の強化に努めています。

全社的リスク管理の運用

当社では、「会社を守り、社会・お客さまに被害を与えない」という考えのもと、「危機管理基本マニュアル」を制定し、リスク管理における基本的な手続き、危機※1発生時の報告・対応フローなどの標準化を図っています。

全社的リスク管理においては、業務におけるリスクの評価および対策を「リスク抽出リスト」に掲出し、これをもとに重点管理リスク(2009年度：19項目)を設定することで、全社への展開を図っています。また、年度末にはリスク管理責任者による総括、次年度に向けての課題などを「リスク管理報告書」として取りまとめ、取締役会への報告を行っています。

BCP(事業継続計画)への取り組み

●総合震災訓練の実施

大規模地震災害時、建設会社には、被害を受けた建物や道路を早急に復旧させるといった役割があり、事業を継続していくことが求められています。当社では、2006年にBCPを策定し、また社員安否確認システムや災害復旧支援システムなどのしくみを導入し、その充実に努めています。

2009年12月には、こうしたしくみの実効性を検証するために、首都直下地震(マグニチュード7.3の東京湾北部地震)が発生したことを想定した総合震災訓練を実施しました。



総合震災訓練(被災者救護)の様子

●新型インフルエンザへの対策

当社では、新型インフルエンザの大流行に備えて、対策マニュアルを用意しています。2009年の新型インフルエンザ(A/H1N1)の流行に際しては、役員・社員に対して抗ウイルスマスクの備蓄および配付、手洗い・うがいの励行、関連情報の周知などの措置を講じたほか、関係会社やテナント各社に対しても説明会等を実施し、対策の徹底に努めました。

内部統制の充実

当社では、2006年3月に会社法における「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会決議を行い、これに基づき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。2009年度には、関係会社の規程類の整備に取り組み、当社グループ全体の内部統制の充実に努めました。

また、金融商品取引法における「財務報告に係る内部統制システム」については、2009年度の事業に関し、2010年6月、経営者による有効性の評価の後、会計監査人による監査の結果、適正との意見を取得しています。

監査役から



社外監査役
鍛冶 良明

誇りでつくる 企業倫理

2006年に導入された内部統制も各企業に定着してきましたが、その後も企業不祥事は後を絶たず、不祥事を起こした企業は、法令違反による責任負担の如何にかかわらず、ブランドイメージの棄損による大きな社会的ダメージを負っています。そのため、「法令遵守」としてスタートしたコンプライアンスも、広く企業倫理を問う制度として意識されるようになってきました。

企業倫理を醸成する根源は、何よりも仕事に対する誇りです。ブランドを確立し、それを維持する力は、各人が誇りを持って仕事をする以外にありません。経営基盤の充実も、企業への足かせではなく、誇りを持って事業にまい進する道標として取り組むことが必要です。

今後のCSR活動課題・目標

1. 業務執行機能、監査体制の強化、充実に努める
2. コンプライアンスを徹底する
3. 関係会社のリスク管理体制を整備する
4. BCPへの取り組みを充実する

WORD

※1 リスク/危機

当社では、リスクを「役員・社員または会社の経営資源に損害をもたらすと思われる事象の発生要因」、危機を「リスクが顕在化し、役員・社員または会社の経営資源に損害が生じた、またはその恐れのある状況」と定義している。

※2 内部統制

不正や間違いが起こらないように、社内をコントロールする体制やしきみを整備し、運用すること。体制やしきみのものを指すこともある。

ものづくりへの想い

戸田建設が目指すこと

経営方針に「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」と掲げているように、ものづくりは当社の本業であると同時に、安心・安全で快適な社会を構築し、人々の暮らしを豊かにしていく上で、最も大切な基本的な取り組みとなります。

こうした認識のもと、当社では建設物のライフサイクルにおいて一貫した活動を展開し、品質、環境といった分野への取り組みを推進していきます。また、お客さまが抱える課題を自らが解決すべき課題と位置づけ、ものづくりに反映していくことで、社会とともに発展し、期待される企業として成長を続けていきます。

2009年度の活動目標

- point 1 QMSによる品質保証活動を継続する → P21
- point 2 お客さま視点に基づく技術開発、提案を実施する → P23
- point 3 CS調査により明確になったお客さまニーズに対応する → P25
- point 4 環境重点活動項目を推進する → P27



当社では品質看板(Qマーク)と環境看板(Eマーク)をすべての作業所に掲げることによって、社員一人ひとりが、この想いを日々追求していく姿勢を明確にしています。

[特集1] 戸田建設の約束

環境アクションプランで CO₂排出量を -40%へ

環境先進企業を目指して、意欲的な目標を掲げ、CO₂削減に向けた積極的な取り組みを推進しています。



地球の明日を考える

近年、地球環境への配慮、特に温暖化防止に向けた対応が、お客さまや社会から強く求められるようになってきています。当社においてもニーズを的確に捉え、環境により明確な目標を持って取り組んでいく必要性が高まっています。こうした認識のもと、2009年9月、全社横断的な組織として環境戦略委員会を設立しました。

この委員会の役割は、当社が掲げる「2020年にCO₂排出量40%削減(1990年比)」に向けて、環境アクションプランを策定し、実行していくことです。40%という削減目標は、政府が掲げる削減目標である25%と比較しても、非常に高

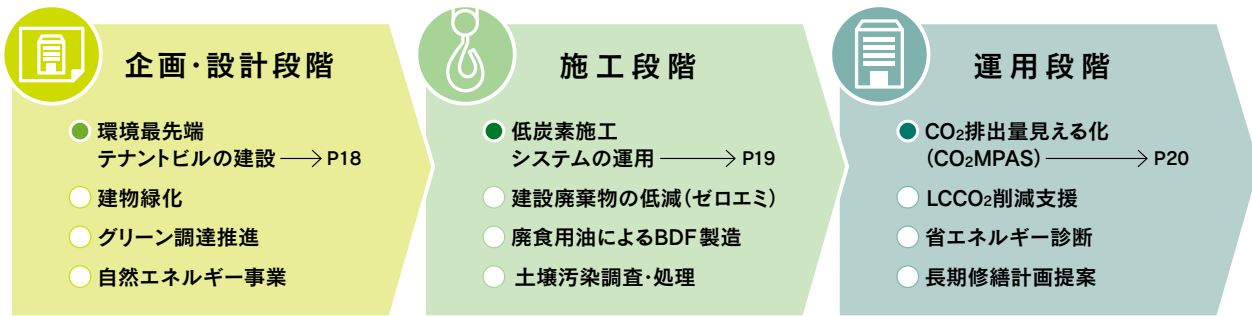
いものとなっています。また、建設現場においては、CO₂排出量原単位(施工高1億円当たりのCO₂排出量)についても40%削減という建設業界の中でのトップランナーに相応しい数値目標をコミットすることとなりました。

委員会の下部機関として、事業、技術、自社管理という区分で3つのプロジェクトチームを設置しています。さらに、その下に20以上のワーキンググループを設置し、環境アクションプランの細部について検討を行い、順次実施し始めています。現在、こうしたプロジェクトチームおよびワーキンググループのメンバーは約120名に達しています。また、本社・支店、作業所では環境戦略会議を開催し、環境アクションプランにそった全社的な取り組みを推進しています。

環境アクションプラン

戸田建設は以下の4つの項目に取り組み、2020年にCO₂排出量を40%削減(1990年比)します。そのための具体的なプロジェクトが、建設物のライフサイクルすべての段階で動き始めています。

- 1 当社が施工中に排出するCO₂総量
- 2 当社が設計する事務所ビルから排出するCO₂総量
- 3 当社が改修工事中に排出するCO₂総量
- 4 当社の保有施設から排出するCO₂総量



企画・設計段階

環境最先端テナントビルの建設

50の環境配慮技術を採用

環境先進企業を目指す当社の自社事業として、現在、環境最先端テナントビル「TODA BUILDING 青山」を東京都港区に建設中です。このビルは「Clean & Green」をコンセプトに環境性能と快適性の両立を追求し、外観はガラスカーテンウォールで先進性を表現しています。また、CO₂排出量の40%削減(従来の事務所ビルの平均値※1比)はもとより、CASBEE※2評価ではSランク、東京都省エネルギー性能評価(PAL/ERR)では最高ランクの段階3-3※3の獲得を目指した設計を行っています。

こうした国内トップ水準の環境目標達成のために、50の環境配慮技術を採用しています。中でも「透過型太陽光発電パネル採用のダブルスキンカーテンウォール」、「輻射空調天井システム」、「地中熱利用の空調システム」、「戸田式光ダクトによる自然光照明」の4つは新たな環境先進技術として、CO₂削減に大きな役割を果たします。また、こうした取り

組みが評価され、2010年6月、国土交通省が実施する「住宅・建築物省CO₂先導事業」で新設された中小規模建築物部門において、ゼネコン第一号として認定を受けました。

今後は、建て替えなど多くの需要が見込まれる中規模のオフィスビルにおける環境配慮設計のモデルケースとして、竣工後の維持管理も含めてノウハウを蓄積し、お客さまへの提案に活かしていきます。

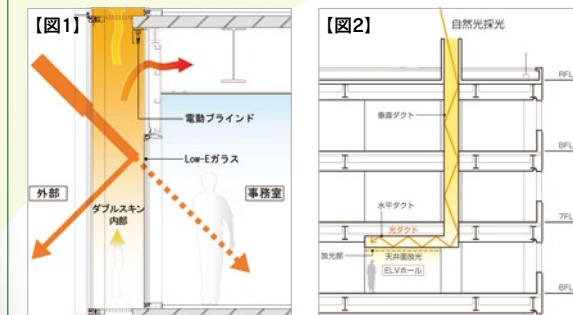
- ※1 従来の事務所ビルの平均値: (財)省エネルギーセンター算出による。
- ※2 CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。通称「キャスビー」。建物の環境側面を総合的に評価し、環境に対してどの程度優しさを測る物差しとして開発された評価ツール。Sランクを最上位として5段階で格付け。
- ※3 省エネルギー性能評価(PAL/ERR)段階3-3: 建築物の年間熱負荷係数(PAL): 25%以上削減、設備システムのエネルギー消費量の低減率(ERR): 35%以上削減。

TODA BUILDING 青山

所在地: 東京都港区	延床面積: 3,755.01m ²
設計・施工: 戸田建設(株)	用途: 事務所
構造規模: 鉄骨造 地上8階建	竣工予定: 2011年3月

省エネを実現する最新技術(一部抜粋)

- ダブルスキンカーテンウォール(図1)
Low-Eガラスにより窓面からの日射を軽減、抑制しています。また、2層のガラスの間の空間は断熱層として機能するほか、夏は日射で暖められた空気を屋上で自然排気し、冬は他階の暖かい空気を室内に取り込むことで、空調エネルギーの削減が図れます。
- 光ダクト(図2)
屋上から光ダクトを使って、窓のないエレベーターホールなどに自然な太陽光を取り入れることで、日中の照明の電力消費を低減できます。



Other PROJECT

洋上風力発電の可能性

世界初のコンクリートと鋼のハイブリッド構造による「浮体式洋上風力発電プラットフォーム」を開発しました。2009年9月には、1/10モデルの実海域発電実験に成功しました。その優れた特長を活かし、近海だけでなく離島や大都市近郊での大規模プラットフォームでの活用が期待されています。





施工段階

低炭素施工システム『TO-MINICA』の運用

最適な削減プランをシミュレーション

当社は、2000年に建設業で初めて、建設現場から出る混合廃棄物の最終処分量をゼロとする「ゼロエミッション」を実現するなど、施工段階における環境活動に積極的に取り組んできました。2010年4月からは、低炭素施工システム「TO-MINICA(TODA Minimum Carbon Construction)」の運用を開始し、全社へ展開しています。

このシステムには、これまでに培ってきた施工技術に加え、ロジスティクスの改善、省エネ型建設機械の採用、自然エネルギーの利用、自社製造のBDF(バイオディーゼル燃料)やグリーン電力の活用などを総合的に組み入れています。独自に開発したCO₂排出量速算システムでCO₂排出量のシミュレーションを行うことで、62の削減メニューの中から

TO-MINICAのメニュー (一部抜粋)

- グリーン調達
- エコマーク製品採用
- LED構内照明・場内照明制御
- 工事中照明計画・管理の工夫
- 仮設オフィス・空調・暖房の削減
- 施工法・仮設の改善
- 燃料駆動建機の燃費削減
- トラック類の燃費削減
- 建設廃棄物の削減
- 省エネ型建機の採用
- 仮設風力発電
- 仮設太陽光発電

● BDFを自社製造し、建設現場に展開

千葉県の松戸工作所内にある製造装置で廃食用油から精製したBDFは、首都圏を中心に当社建設現場に供給され、重機や建設機材に軽油燃料の代替品として活用されています。BDFは燃焼によってCO₂を排出しても大気中のCO₂総量が増えないカーボンニュートラルな燃料といわれています。



BDF製造装置 廃食用油(左)とBDF(右)

ら、現場条件に見合った削減手段の組み合わせを選択することができます。大栄不動産八重洲ロビル新築工事(東京都中央区)のように、グリーン電力や風力発電を中心に低炭素施工に取り組む作業所もあれば、BDFや太陽光発電を中心に取り組んでいる作業所もあります。

一方で、CO₂排出量の削減は、地道な努力の積み重ねによって実現されます。作業所における社員一人ひとりの意識改革を促し、協力会社と一体となって取り組んでいく必要があります。今後当社は、CO₂排出量原単位40%削減という目標に向けて、TO-MINICAのさらなる展開とともに、環境意識を高め、「同じ設計図ならば、最もCO₂排出量が少ない施工」を実現していきます。



VOICE



徹底した現場管理から戸田建設の本気を実感

大栄不動産株式会社 企画開発部 部長 須永 栄一氏

八重洲ロビルが竣工するまで、無事故・無災害はもちろんのこと、環境対応も含め徹底した現場管理から戸田建設さんの、この仕事に対する意気込みが感じられます。風力発電をLED照明に利用したCO₂削減活動や、定期的に行なわれる打ち合わせの中で、環境対応を意識した施工提案をしていただけるなど、CO₂排出削減に対する本気度を実感しています。



現場巡回の様子



運用段階

CO₂見える化ビジョン『CO₂MPAS』の開発

お客さまとともにCO₂を削減

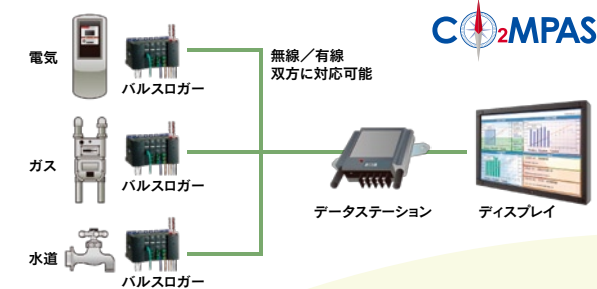
2010年4月、改正省エネ法や東京都環境確保条例によって、CO₂排出量に対する規制が始まりました。規制対象となった企業および大規模事業所では、削減目標達成のために組織的および計画的な取り組みを実施していく必要があります。

CO₂排出量を削減していくためには、まずCO₂という見えないものを「見える」ようにしていくことが重要です。こうした認識のもと、当社はお客さまのCO₂排出量削減計画を支援していくことを目的に、CO₂見える化ビジョン「CO₂MPAS」を開発しました。

CO₂MPASのしくみはできる限りシンプルに、CO₂排出量のモニタリングだけに機能を絞ることで導入コストを抑えています。また、開発にはお客さまにも携わっていただき、ご要望を取り入れながらつくり込みました。実際に設置した大型ディスプレイから映し出される毎日のCO₂排出量を見て、「休日の使用電力量が、平日の半分にしか減っていないことが分かり、建物の運用を見直さないといけない」「社員のエコ活動推進など啓蒙活動に役立っている」などのご意見をいただいています。

当社でも本社ビルにCO₂MPASを導入し、見える化したCO₂と向き合い、地球温暖化防止活動を推進しています。建設物のライフサイクルを通じ、お客さまにソリューションをご提供する、そして建物の運用段階においてはCO₂MPAS等を通じて、ともに環境活動を推進していくことで、社会的責任を果たしていきます。

CO₂MPASのしくみ



電気、ガス、水道のエネルギー使用量を遠隔検針し、そのデータを集計、CO₂量へ換算し、モニターにグラフ表示します。

VOICE



モニターのチェックが気づけば毎日の日課に

富士レボ株式会社 総務人事部 八王子総務グループ長 齊藤 好広氏

当社八王子事業所は環境省・自主参加型国内排出量取引制度に参加しています。2009年10月にCO₂MPASを設置して以来、常にCO₂の排出目標値と比較しながら排出量削減に取り組むことができ、2009年度は目標値を大幅に下回る280t-CO₂の削減を達成することができました。今年度から始まった改正省エネ法や東京都環

境確保条例における規制に対しても大きな成果を生むものと期待しています。



排出状況点検の様子



品質管理への取り組み

「品質・工期・安全に最善をつくす」を社是に掲げ、ものづくりのプロセス全体を通じて、安心・安全な建設物の提供に向けた活動を推進しています。

品質方針と品質目標

「戸田建設は他社よりも高い品質を提供する」を品質方針に掲げ、伝統と実績を礎に、不具合の未然防止を図るとともに、お客さまの要求品質に応えることで、最良のものづくりに取り組んでいます。

品質方針と各部門の品質目標	
品質方針	
戸田建設は他社よりも高い品質を提供する	
建築部門【品質目標】	
品質マネジメントシステム(QMS)※1の有効性を継続的に改善し、もの造りの原点に還った建築物の設計・施工を実践することによって、顧客満足の上昇を図る。	
土木部門【品質目標】	
品質マネジメントシステムの有効性を継続的に改善し、コンクリートを始めとする土木構造物の要求品質性能を確保し提供することによって、顧客満足の上昇を図る。	
管理部門【品質目標】	
建築物および土木構造物の設計・施工に関する事務を効果的かつ効率的に処理する。	
策定：2007年7月1日、見直し：2010年4月1日	

品質マネジメントシステムの状況

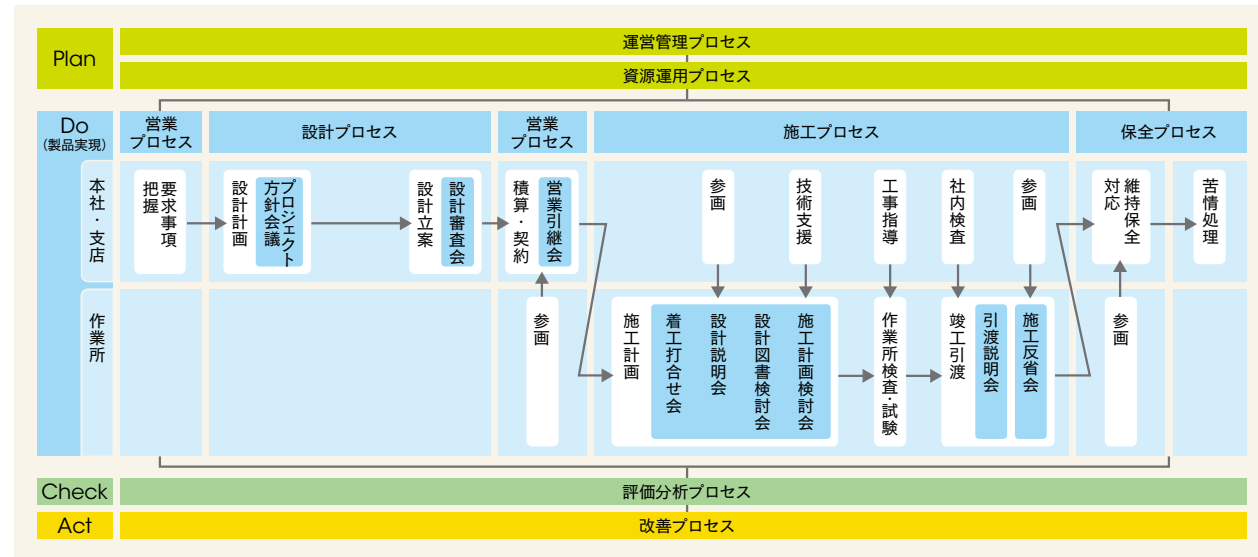
●QMSの状況

1994年より、従来の品質保証のしくみをベースにしたQMSの構築に取り組み、1995年、東京支店建築部門および本社建築設計統轄部が国内の建設業で初めて国際標準規格ISO※29001の認証を取得しました。2004年12月には、本社も含めた全社の建築・土木・管理部門を統合してISO9001の認証を取得しました。

なお、2009年9月に、(財)建材試験センターによる第11回サーベイランス※3を受審し、審査結果は下記のとおりです。

第11回サーベイランス	
実施期間 ：	2009年9月7日から9月14日まで
実施範囲 ：	本社および3支店
指摘事項および観察事項 ：	重大な不適合 …………… 0件 軽微な不適合 …………… 0件 観察事項 …………… 2件

品質マネジメントシステム



WORD

- ※1 品質マネジメントシステム (QMS)
品質に関して組織を指揮し、管理していくためのしくみ。Quality Management Systemの略。
- ※2 ISO
国際標準化機構。International Organization for Standardizationの略。

- ※3 サーベイランス
ISO9001、14001認証取得後、3年ごとに審査機関による再認証のための審査が行われるが、その間、システムが引き続き維持されていることを定期的に確認する審査のことをサーベイランスという。

●PDCAサイクル※4の運用

PDCAサイクルは、QMSの継続的改善を図るための基本となる行動フローです。当社のQMSは8つのプロセス(運営管理、資源運用、営業、設計、施工、保全、評価分析、改善)で構成され、各プロセスはPDCAサイクルにそって運用しています。このサイクルを適切に回すことにより、お客さまにご満足いただける「ものづくり」を実践し、品質保証活動の向上につなげています。

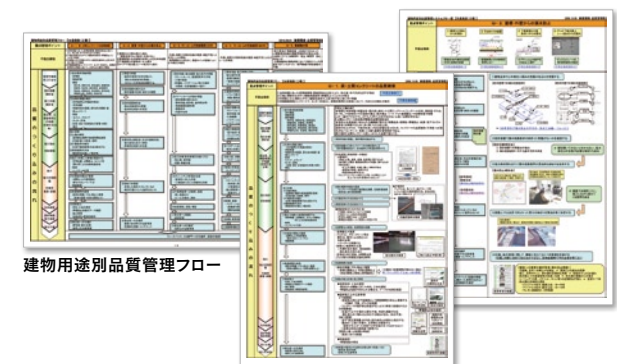
品質管理の充実への取り組み

当社では、目に見える部分はもちろんのこと、柱や梁、壁などの建設物の主要構造部位や、天井裏、内装の地下部分など、見えない部分までつくり込むことこそ“本当の品質”と捉えています。また、こうした品質を確実につくり込むために、各部門では品質管理充実に向けた取り組みを進めています。

●建築施工部門における取り組み

建物をつくる上では、設計図をもとに実際に建設工事を実施していくための詳細な図面(施工図)を作成することが、非常に重要なものとなります。そのため、建築施工部門では「生産設計」部門に専属スタッフを配置し、施工図の作成に携わっています。このことにより、最新の詳細な施工図をもとに作業に当たることができ、不具合を防止することに役立っています。

また建物には、堅牢な構造体や漏水のない外装といった“基礎品質”と、建物の使い方に合った“機能”という2つの側面が求められます。そして、建物の機能は建物用途ごとに



WORD

- ※4 PDCAサイクル
Plan(計画)、Do(実行)、Check(確認)、Act(改善)の頭文字を表

異なり、お客さまや社会のニーズも高度化、多様化しつつあります。「建物用途別品質管理フロー」では、お客さまの期待に応え良い仕事を納めるためのツールとして、集合住宅、生産施設、流通施設、教育施設など、建物用途別に期待される機能や施工管理上重要なポイントと管理手法を整理し、作業所での品質のつくり込みに活用しています。

●土木施工部門における取り組み

土木施工部門では、トラブル発生防止と要求品質の確保による顧客満足の上昇を目指し、以下の活動を実施しています。

本社・支店が参画する「設計照査・工法検討会」などの事前検討会で、施工上の課題の抽出と対応策の検討を行っています。抽出した課題は「施工上の課題報告書」により作業所および支店内で情報を共有しています。また、本社・支店が実施する工事パトロールなどでは、課題への対応状況を確認し、課題の確実な解決を支援しています。施工中に新たに発生する課題についても同報告書に追記し、対応漏れがないように管理しています。

発生したトラブルについては、早期に「QE情報報告書」にて支店へ配信し、トラブルの見える化を進めています。この「QE情報報告書」は、情報を早急に共有し、多くの目で間違いのない解決策を見出し、同様のトラブルの発生を防止することを目的としています。



設計照査・工法検討会の様子

●建築設計部門における取り組み

2009年12月、「施工ミスを防ぐための構造図の作成要領」を発行し、本社・支店への展開を行っています。これは、構造解析の高度化により、断面の種類や納まりにくい配筋が増えている状況の中で、配筋計画や図面化の基本を示すことで品質向上を図るために作成されたものです。

この要領では過去の配筋検査において多く指摘された箇所を図示しているほか、図面上の符合を分かりやすい表現に変更しています。“分かりやすく、間違えにくい設計図書”を作成することで、設計図書の読み間違いによるミスを防ぎます。

- したもので、あらゆる業務・活動に適用できる管理のサイクルを示したもので、デミングサイクル。

安心・安全への取り組み

建設物のライフサイクルの各段階において、お客さまはもとより、広く社会にとって有用な技術とソリューションの開発、提供に努めています。

地震災害への備え

地震災害は、人々の生命を脅かすだけでなく、広範囲の建設物に大きな損害を与え、生活基盤に多大な影響を及ぼします。当社ではさまざまな技術を活かし、建設物の安心・安全の向上に取り組んでいます。

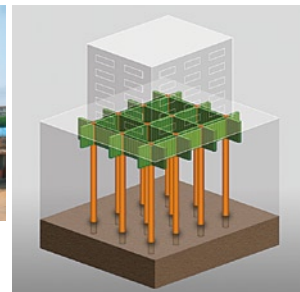
●低コストで環境に優しい地盤改良工法を開発

減災のためには、建設物自体の耐震^{※1}強度を高めたり、免震^{※2}構造や制震^{※3}構造を採用し地震エネルギーを吸収する方法がありますが、地震中も建設物を強固に支えることのできる地盤・基礎とすることも重要な課題です。現在施工中のNTTロジスコ千葉物流センターD棟および国府台女子学院新築工事（いずれも千葉県市川市）では、建設地の地盤が軟弱であったことから、当社が開発した「格子状地盤改良杭工法（ヘッドロックパイル工法）」を採用し、基礎の耐震性の向上を図りました。

通常、軟弱地盤においては地震の揺れが大きくなり建設物を支える杭にも大きな力が加わりますが、この「ヘッドロックパイル工法」では杭頭部の地盤を格子状に改良して固めることで、地震による変形を小さく抑え、杭の安全性を確保できます。また、詳細な解析を行い、地盤を格子状に固める範囲や地盤改良の強度をそれぞれの建設物に最適となるよう決定することで、コストや環境負荷の低減も実現できます。なお、この工法は合理的に安全性向上を図ることのできる地盤改良工法として（財）ベターリビングより技術評定を取得しています。



施工状況
（NTTロジスコ千葉物流センターD棟）



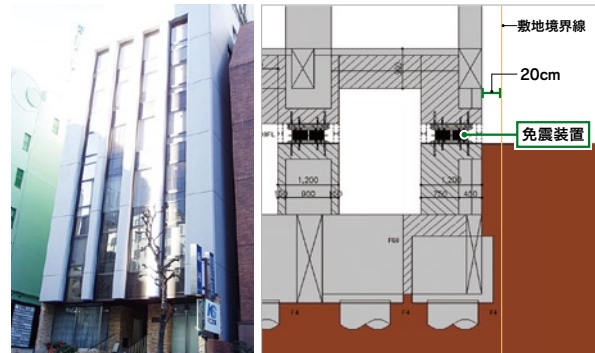
ヘッドロックパイル工法概要図

●狭い敷地内で免震レトロフィットに着手

徳海屋ビル（東京都千代田区）は、1975年に竣工した鉄骨鉄筋コンクリート造の地上11階、地下1階建ての事務所ビルです。このビルの耐震補強工事については、地下1階柱頭に免震装置を設ける「免震レトロフィット」を提案し、執務階の無補強＝「居たまま施工」を可能としました。

この工事における最大の課題は、一般の免震建物では免震効果を発揮するために60cm程度確保している隣地境界との空き寸法が20cmしかないことでした。この課題に対応するため、これまでに多くの実績がある「戸田式免震構法（TO-HIS構法）」を基本に新たにデバイス（装置）を加え、また数多くの綿密なシミュレーションを繰り返し実施しました。これにより、長周期化と高い減衰力を確保することが可能となり、「大地震時の免震層相対変位20cm以下」と「大地震時の耐震安全性確保」が実現されました。

今後も小さいクリアランス（間隔、隙間）で済む都市型免震システムとして、既存建物の耐震補強技術提案および新築建物に積極的に展開していく計画です。



徳海屋ビル外観

補強断面図

●「鋼管コッター工法研究会」を設立

「鋼管コッター工法[®]」は、環境に配慮した耐震補強として当社が2000年に開発した工法で、2003年には（財）日本建築総合試験所にて性能証明を取得し、これまで多くの実績を積んできました。特に終日稼働している病院など医療関係

とで、震動に対して建物が水平にゆっくりと動き（長周期化）、同時に受ける地震エネルギーを小さくする技術。

※3 制震
地震エネルギーや振動を吸収し、揺れを抑えることで、柱や梁の損傷を軽減する技術。

施設、商業施設、学校、ホテルなどの耐震補強工事において高い評価を得ています。

2009年6月、「鋼管コッター工法研究会」を設立し、この工法における使用権を委譲しました。これにより、低振動、低騒音、少粉塵で耐震化工事を実現する本工法が当社以外でも設計・施工が可能となり、建築物の耐震化促進に寄与するものと考えます。当社本社で開催された設立総会には、設計事務所、施工会社、関連部材・材料製造会社など、合わせて31社が出席し、設立趣旨と会則案の説明が行われた後、役員選出、今後の活動計画など各議案の討議が行われました。

今後、「鋼管コッター工法研究会」では、耐震補強にかかわる設計事務所、施工会社の研究会への参加を呼びかけ、一層の充実を図っていく予定です。



鋼管コッター取り付け状況

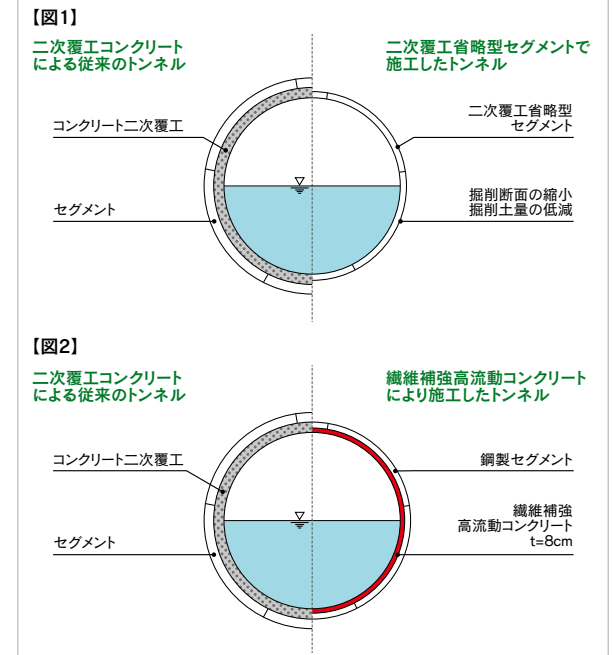


設立総会の様子

トンネルの工期短縮と長寿命化へ

近年、官公庁工事では、品質を高めるための技術やノウハウといった価格以外の要素を含めて評価する「総合評価方式」での発注が増加しています。片原貯留管築造工事（鳥取県鳥取市）は、掘削土量の低減、工期短縮を目的に二次覆工省略型セグメントを提案して受注した工事です。

この工事では一般部に二次覆工省略型セグメントを採用することで工期の短縮を図るとともに、環境面への貢献として掘削断面の縮小・掘削土量の低減を実現しました（図1）。また、急曲線部は二次覆工コンクリートを省略できないため、コンクリートの充填性向上と、ひび割れの抑制を目的とした当社開発の「繊維補強高流動コンクリート」を採用した結果、充填性の向上と乾燥収縮によるひび割れの低減に効果があることが認められ、コンクリートの長期的な耐久性の向上に寄与することができました（図2）。



工法概念図

狭小地での鉄道立体化施工

京急蒲田駅付近連続立体交差事業（東京都大田区）は、地上を走る2本の線路と駅舎を高架化する工事です。この工事は、都市部の狭小な用地内での施工となるため、既存線路に近接して高架橋を構築する必要があります。そのため、地上から高架橋へ上がる盛土^{※4}区間においては「RRR（スリーアール）盛土工法」を採用し、盛土側面を垂直に保持しつつ、列車荷重にも十分耐えうる盛土構造を採用しました。

また、駅部においては、既設ホームの直上に新駅舎を構築するため、施工時間を夜間の列車運行時間外に限定し、駅利用者の利便性と安全性を確保しました。2010年5月に上り線の高架化が完了・開通し、2年後の下り線高架化に向け利用者の安全を最優先に工事を進めています。



高架化された線路（上り線）

WORD

※4 盛土
土を盛って地面を周囲より高くすること。

お客さま満足の追求

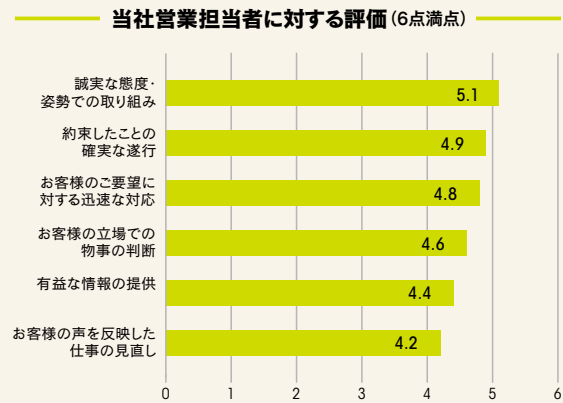
お客さまの声を聞くこと、また、お客さまの立場になって考えることを経営の基本とし、CS※1活動に取り組んでいます。

サービス充実度アンケート調査を実施

2009年9月～12月、全国のお客さまを対象にサービス充実度アンケート調査を実施しました。295社のお客さまから回答いただき、調査を通じて、お客さまが重要視する項目への対応と、当社営業担当者が提供するサービスとのズレがないかを確認しました。

この調査結果を各支店へフィードバックするとともに、誠実・迅速・確実を基本とした対応を推進していきます。また、お客さまのニーズである高度化・多様化に対応できる技術力の向上を図るとともに、さらなる品質管理・安全管理・工程管理の強化に努めていきます。

サービス充実度アンケート調査結果(抜粋)



お客さまからのご意見

CASE 1 私たちの要望に真摯に、誠実に、迅速に、確実に対応してもらっていますが、一方で役立つ情報提供、期待を上回る対応や提案など、主体的に働きかける動きは弱いと思われます。

>> 戸田建設の対応

当社が日々取り組んでいる施策を改めて見直すことで、お客さまの期待に応えられる技術や見積りの提案力強化と、要望に迅速に対応できる組織体制づくりを、支店の枠を超えて進めています。

CASE 2 人間関係が非常に重要であるため、まずは相手を理解することが必要になります。建設会社の営業は、他業種と比べて古いと感じているところがあり、ニーズを汲み取る点において不十分な印象を受けます。

>> 戸田建設の対応

営業・設計・施工関係者に話がすぐに伝わるしくみづくりと、依頼した書類を提出するスピードアップを図っていきます。また、お客さまに対するきめ細かな配慮をした上で、満足度の向上を図っていきます。

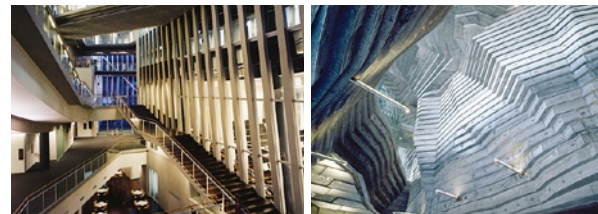
社外表彰

第50回BCS賞に「東京音楽大学100周年記念本館」をはじめとする3作品、2010年日本建築学会賞(業績)に「早稲田大学大隈講堂」、日本建築大賞2009に「大船渡市民文化会館・市立図書館/リアスホール」が選ばれました。

主な社外表彰作品一覧

名称	受賞対象
日本建築大賞2009	●大船渡市民文化会館・市立図書館/リアスホール
2010年日本建築学会賞(業績)	●早稲田大学大隈講堂
第24回振興賞技術振興賞	●大型精密機械組立工場 —誘引型成層空調による高精度環境の構築—
第22回福岡県美しいまちづくり建築賞	●ふくおかフィナンシャルグループ本社ビル
第50回BCS賞(建築業協会賞)	●東京音楽大学100周年記念本館 ●いしかわ総合スポーツセンター ●早稲田大学大隈講堂(特別賞)
第1回鈴木禎次賞	●八ヶ岳の教会
第54回神奈川建築コンクール	●シンクロン本社ビル

(2009年10月以降受賞実績)



東京音楽大学100周年記念本館

大船渡市民文化会館・市立図書館/リアスホール

WORD

※1 CS Customer Satisfaction(顧客満足)の略。

環境理念と推進体制

地球環境の創造的再生を目指して、1994年に地球環境憲章を制定し、環境リスク低減に向けた活動と、より良い環境の創造に向けた活動に取り組んでいます。

企業環境理念

戸田建設地球環境憲章 —地球環境の創造的再生を目指す—

地球環境問題は、私たち人類にとり共通の課題として強く認識されるようになってきました。顕在化してきた地球環境問題は、これまでの価値観や社会システム、ライフスタイルの延長線上には人類の未来は無いことを示した警鐘といえます。

当社ではかねてより、「人間と環境」のあり方を大切にして参りました。地球環境問題に対する取り組みは、この考え方をさらに深め、人間の様々な活動と環境との調和を図りながら地球環境を甦らせる、地球環境の創造的再生を目指します。

このような基本的考え方に基づいた対策をあらゆる企業活動の中に積極的に取り込み、地球環境を円滑に次の世代に引き継げる「持続可能な開発」による未来社会作りに貢献していきます。

制定：1994年3月

環境方針

地球の明日を考える 戸田建設

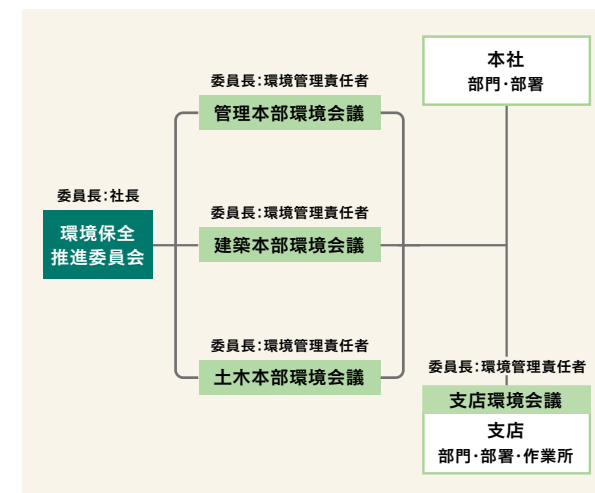
当社は、企業環境理念である『地球環境憲章』に基づいて、地球環境の再生・保全に努め、ひいては、地球環境をより良い状態で次の世代に引き継いでいくことを目的とし、以下の活動に継続的に取り組む。

1. 地球温暖化の防止、汚染の予防、資源の有効利用及び生物多様性の維持・保全等に係わる環境負荷低減活動を推進する。
2. 環境関連事業及び技術開発に取り組むと共に、建設物の設計・施工及び施設の管理等すべてにおいて環境保全活動を展開する。
3. 環境に関する法令、協定等を順守すると共に、情報の開示に努め、社会とのコミュニケーションを図る。

2010年4月1日

環境保全の推進体制

環境保全活動推進体制



環境マネジメントシステム※1の状況

1998年に環境マネジメントシステム(EMS)の運用を開始し、1999年2月の東京支店を皮切りに、1999年12月までに全支店でISO14001の認証を取得し、2004年には全社統合で認証を受けています。また、2007年からは、ISO9001と複合で外部審査を受審しています。

2009年9月に受審した外部審査の結果は下記のとおりです。

第10回サーベイランス

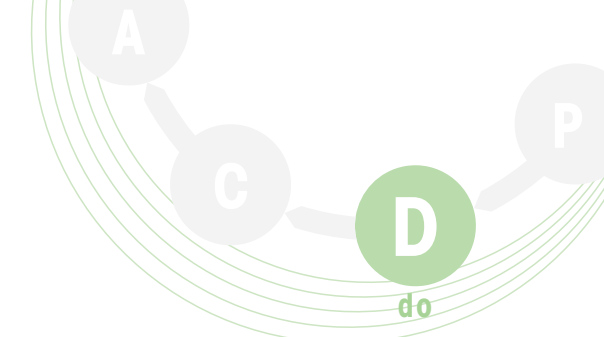
実施期間	2009年9月7日から9月14日
実施範囲	本社および3支店
指摘事項および観察事項	重大な不適合 0件
	軽微な不適合 2件
	観察事項 3件

WORD

※1 環境マネジメントシステム(EMS) 企業などが自主的に環境問題へ取り組む際に、環境方針や目標を自ら設定して、これらの達成に向けて取り組んでいくことを支援するしくみ。Environmental Management Systemの略。

重点活動項目／環境会計

環境方針の取り組み課題をもとに重点活動項目を掲げ、各部門が環境目的・目標を策定して、環境活動を積極的に展開しています。また、環境活動の定量的評価のため、環境会計を導入し、2000年度より公開しています。



2009年度の計画と結果、2010年度の計画

(評価凡例：◎目標値達成 △目標値未達成 ○活動十分 □活動不十分)

重点活動項目	2009年度計画(目標)	結果	評価	2010年度計画(目標)
建設副産物・一般廃棄物の削減	建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：9.5%以下	最終処分率 5.6%	◎	建設廃棄物の最終処分率の低減 目標：9.0%以下
	一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別6品目以上	分別数平均 8品目	◎	一般廃棄物の分別の徹底 目標：オフィス内分別6品目以上
温室効果ガスの発生抑制 【中長期目標】1990年度基準で、2020年度CO ₂ 排出量 原単位40%以上削減(作業所)	CO ₂ 排出量原単位の削減(作業所) 目標：25.28t-CO ₂ /億円以下	原単位 23.20t-CO ₂ /億円 (1990年比18.7%削減)	◎	CO ₂ 排出量原単位の削減(作業所) 目標：22.30t-CO ₂ /億円以下(21.8%削減)
生物多様性への対応	—	「戸田建設 生物多様性行動指針」の策定 稀少動植物の保全対策の実施(作業所)	—	生態系に配慮した計画・設計の推進 作業所における生態系への配慮
グリーン調達推進	対象品目のグリーン調達の推進(作業所) 建築工事27品目・土木工事8品目	作業所ごとに目標を立て対象品目を 積極的に採用	○	対象品目のグリーン調達の推進(作業所) 建築工事29品目・土木工事7品目
	グリーン調達項目の採用(設計部門) 目標：5.5項目以上/1物件	6.6項目/1物件	◎	グリーン調達項目の採用(設計部門) 目標：5.5項目以上/1物件
有害物質のリスク管理の徹底	グリーン購入の推進(事務用品) 目標：12品目(購入率80%以上)	平均12品目	◎	グリーン購入の推進(事務用品) 目標：12品目(購入率80%以上)
	汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底 PCB保管、および廃棄搬出時等のリスク管理の徹底	汚染土壌、有害物質ともに適正処理 PCBを適正保管	○	汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底 PCB保管、および廃棄搬出時等のリスク管理の徹底
環境配慮事項の推進	環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：30項目以上/1物件	平均37.1項目/1物件	◎	環境保全計画の提案の推進(設計) 目標：30項目以上/1物件
	CASBEEへの対応強化(設計) 目標：36件以上(2,000m ² 以上の建物)	36件	◎	CASBEEへの対応強化(設計) 目標：36件以上(2,000m ² 以上の建物)、BEE値平均1.25以上
	技術支援部門における環境配慮事項の推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトの推進	BDF(バイオディーゼル燃料)生産技術の構築 自然エネルギー利用効果予測技術の開発	◎	技術支援部門における環境配慮事項の推進 研究・開発部門における環境関連プロジェクトの推進

マテリアルフロー

資源投入(主なインプット)	
建設活動	
生コンクリート	132.0万m ³
鋼材(鉄筋・鉄骨)	23.4万トン
熱帯材型枠	73.3万m ²
オフィス活動	
コピー用紙(A4判換算)	4,565.1万枚
電力	309.7万kWh
ガス	81,607m ³
水道	11,472m ³

環境負荷排出(主なアウトプット)	
建設活動	
建設廃棄物排出量	59.7万トン
建設発生土排出量	64.2万トン
CO ₂ 排出量	96,051t-CO ₂
オフィス活動	
CO ₂ 排出量	2,534t-CO ₂

環境への想い

環境会計の結果

環境保全コスト (単位：百万円)

分類	主な活動内容	2008年度	2009年度
(1) 事業エリア内コスト	(小計)	6,946	6,261
1. 公害防止コスト	・ 作業所における公害防止対策費 (大気汚染・水質汚濁・土壌汚染・振動防止・地盤沈下等)	1,735	1,995
2. 地球環境保全コスト	・ 温暖化防止(アイドリングストップ活動費・省エネ機器の採用) ・ オゾン層破壊防止(フロン回収・適正処理費)	193	232
3. 資源循環コスト	・ 建設廃棄物リサイクル処理費・建設廃棄物処分費 ・ 分別ヤード設置費・分別回収費用・発生土再利用費用	5,018	4,034
(2) 上・下流コスト	・ 環境配慮設計人件費・グリーン調達(差額増分)	248	285
(3) 管理活動コスト	・ EMS定期審査費・EMS整備運用人件費 ・ 環境負荷監視の費用・作業所周辺美化緑化対策費	1,707	1,620
(4) 研究開発コスト	・ 環境関連技術の研究開発費	429	426
(5) 社会活動コスト	・ 地域住民への環境情報の提供 ・ 環境関連団体への寄付・協賛金	6	9
(6) 環境損傷コスト	・ 緊急事態への対策費 ・ 修復基金分担費(マニフェスト伝票代の一部)	99	69
	環境保全コスト総額	9,436	8,670

環境保全効果・経済効果

(▲マイナス効果)

分類	内容	単位	2008年度	2009年度	効果
資源投入	コピー用紙購入量の削減(オフィス業務)	万枚	3,551.8	4,565.1	▲1,013.3
	電力使用量の削減(本支店社屋)	万kWh	285.7	309.7	▲24.0
環境負荷排出	CO ₂ 排出量の削減(作業所)	t-CO ₂	98,198	96,051	2,147
	建設廃棄物排出量の削減(作業所)	万トン	72.6	59.7	12.9
	建設廃棄物再資源化等率の増加(作業所)	%	11.6	5.6	6.0
	建設発生土排出量(作業所)	万トン	112.2	64.2	48.0
	建設廃棄物処理費用の削減(作業所)	百万円	4,443	3,646	797

環境会計の結果

- 環境保全コストの総額
約87億円で前年度と比較して約7億円減
- 事業エリア内コスト
約63億円で全コストに占める割合は72.4%
資源循環コストが約40億円で45.9%
- 研究開発コスト
4.26億円で前年度とほぼ同額
研究開発費総額は21.4億円で
環境割合が19.9%(前年度19.1%)
- 環境保全効果と経済効果
建設発生土排出量と建設廃棄物処理
費用に削減効果
- 環境経営指標
環境保全コスト総額の売上高比率は
2.10%
資源循環コストを除いた額の
売上高比率は1.13%

売上高比率	2007年度	2008年度	2009年度
1. 環境保全コストの総額	2.51%	2.15%	2.10%
2. 資源循環コストの額	1.37%	1.14%	0.96%
3. 資源循環コストを除いた額	1.15%	1.01%	1.13%

環境会計の基本事項

- 集計範囲 戸田建設株式会社
- 対象期間 2009年4月1日～2010年3月31日
- ガイドライン 建設業における環境会計ガイドライン
- 調査方法
全数調査とサンプリング調査を併用
作業所関連は141作業所を調査
- 算定方法(環境保全コスト)
建設廃棄物処分費等は全体集計
研究開発費は環境割合分析結果から全体推計
その他はサンプリング調査結果から全体推計
- 算定方法(環境保全効果・経済効果)
資源投入は前年度からの削減量を算定
環境負荷排出は前年度からの削減量を算定
再資源化等率は前年度からの増加率を算定
処理費用は前年度からの削減額を算定

建設廃棄物の削減

循環型社会形成に向けて、建設廃棄物の3R※1活動を推進し、建設廃棄物の削減と最終処分率※2の低減に努めています。

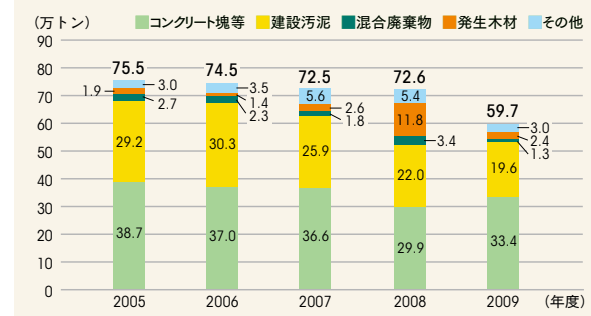
建設廃棄物の削減

建設工事から発生する産業廃棄物は、新築・解体工事でのコンクリート塊や、土工事などでの建設汚泥がその大半を占めています。

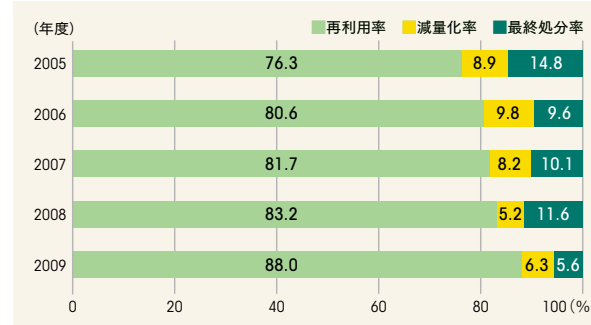
2009年度の総排出量は、59.7万トンで前年と比較して12.9万トンの削減となりました。この5年間では最も少ない数値です。これはコンクリート塊については例年並の水準ながらも、建設汚泥、混合廃棄物、発生木材などの排出量が減少したためです。

また、当社では建設廃棄物の最終処分率の低減に向けて、発生した廃棄物の分別を特に徹底しています。2009年は5.6%となり中長期目標の9%を大きく下回りました。今後もこの数値を維持、更新すべく活動を継続していきます。

品目別総排出量の推移



最終処分率の推移



分別の徹底で資源を有効活用

建設工事から発生する廃プラスチックや紙くずなどの残材は、通常はほとんどが廃棄物として処理されていますが、芝大門ビル新築工事作業所（東京都港区）では、廃プラスチック類を7種に分別、硬質系のは破碎・ペレット化、発泡スチロールは溶剤でゲル化することでリサイクル原料とし、有価売却※3することができました。紙くずも、通常有価物として取引されるダンボール以外に5種に分別することで4種について売却しています。

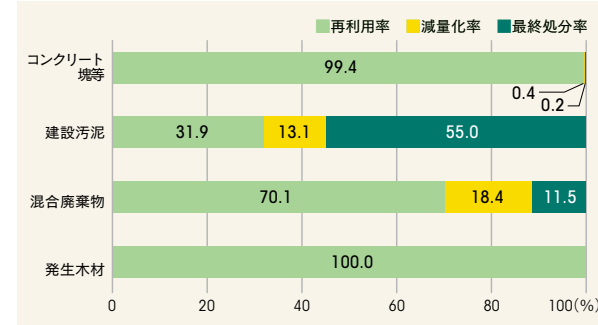
こうした作業所における徹底的な分別、破碎、圧縮は、リサイクル原料としての付加価値を向上させるだけではなく、運搬効率を向上させることにより運搬時に発生するCO₂の削減にも大きく貢献しています。また、このような活動は、協力会社とともに取り組んでおり、作業所でのコミュニケーション向上にも一役かっています。



分別作業の様子

エコプラントの分別所

品目別最終処分率（2009年度）



※1 3R
Reduce（発生抑制）、Reuse（再利用）、Recycle（再生利用）の頭文字をとった言葉。

※2 最終処分率

建設現場で発生した残材であってもそのまま原料として使える場合など付加価値が高い場合には、引き取り先に買い取ってもらうことができる。有価売却できるものは廃棄物とならない。

※3 有価売却
建設現場で発生した残材であってもそのまま原料として使える場合など付加価値が高い場合には、引き取り先に買い取ってもらうことができる。有価売却できるものは廃棄物とならない。

温室効果ガスの発生抑制

地球温暖化防止に向け、建設物のライフサイクル全般にわたって、温室効果ガスの発生抑制に取り組んでいます。

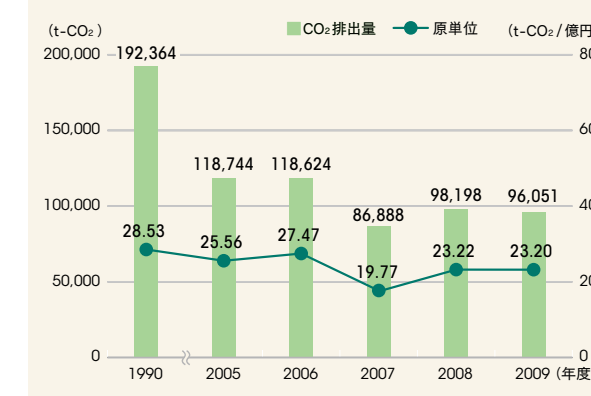
CO₂排出量および原単位の削減

当社では、建設工事におけるCO₂排出量原単位※1を2020年までに1990年比40%削減することを目標に活動を推進しています。2009年度の原単位は23.20t-CO₂/億円、排出量は96,051t-CO₂となり、原単位で18.7%の削減となりました。

なお、建設工事でのCO₂排出量は、作業所へのサンプリング調査で建築・土木工事別に原単位を求め、全体の排出量と原単位を推計していますが、建築・土木工事量の割合や工事内容によって大きくその結果が変動します。

今後も、2020年での削減目標である1990年比、CO₂原単位で40%削減することを目指して活動を継続していくとともに、調査精度を向上させるように努めていきます。

CO₂排出量および原単位の推移



街並みに調和した環境配慮住宅

神戸市中央区加納町計画（兵庫県神戸市）の周辺地域は、旧居留地や阪神・淡路大震災の追悼行事の集いの場となる東遊園地があるなど、歴史性・精神性のイメージが強い地域となっています。

この建物は、低層部の屋根や立体駐車場の外壁を緑化す

ることで周辺の街並みとの調和を図っています。住戸はIH調理器やヒートポンプ式給湯器を取り入れたオール電化住宅

とし、共用部や外構には使用電力の少ないLED照明を採用し、省エネ化を図っています。さらに、高強度コンクリートや制震柱を採用し、耐久性や耐震性の向上を図り、住戸をスケルトン・インフィル（SI）※2とすることで長寿命を実現した環境配慮住宅となっています。

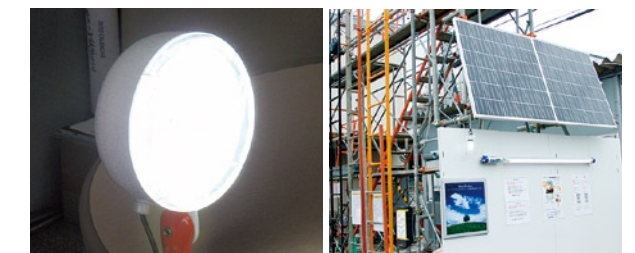


神戸市中央区加納町計画

機材部における取り組み

機材部では、「変化する時代の中で作業所と一体となって行動する。」をスローガンに掲げ、仮設※3資材の整備を中心にCO₂削減に取り組んでいます。

たとえば、建設工事中に使用する投光器を消費電力の少ないLEDへ変更したり、太陽光パネルや風力発電装置を作業所の仮囲いに設置して照明電力に利用できるよう、全国の工作所で整備を進めています。こうして、工作所では資機材の維持・管理・運用業務やクレーン等の運転業務における安全指導、仮設機材などの総合管理業務を遂行しており、施工段階におけるCO₂の削減に貢献しています。



LED投光器

太陽光パネル

※1 原単位（CO₂排出量）
施工高1億円当たりのCO₂排出量。単位はt-CO₂/億円。建築・土木工事別にサンプリング調査で調査期間の原単位を算出、年間施工高から総排出量と全体の原単位を推計している。

※2 スケルトン・インフィル（SI）

建物を長期間使用するために家族構成や使用状況などライフスタイルの変化に応じて内外装・設備・間取りを自由に変更できるようにすること。

※3 仮設
建設工事を進めるにあたって、一時的に設置する設備や施設。

生物多様性への対応

「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定し、生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた活動を推進しています。

生物多様性方針の策定

2010年2月、生物多様性の保全とその持続に関する重要性を社員一人ひとりが認識し、建設業務に展開するために、「戸田建設 生物多様性行動指針」を策定しました。今後、この指針に従って全社的に生物多様性への対応を推進し、建設事業を通じて「生物多様性の創造的再生」を目指します。

戸田建設 生物多様性行動指針

基本理念

人類は、これまで地球上で永い年月をかけて育まれてきた生物多様性による沢山の恵みを受けてきました。しかし、産業革命以降の大規模開発によりその恵みを失いつつあります。

戸田建設は、生物多様性の保全と持続可能な利用に取り組み、人間の様々な活動と生物多様性との調和をバランス良く図りながら、グローバルな視点を持ち、建設事業を通じて「生物多様性の創造的再生」を目指します。

行動指針

生物多様性の保全とその持続に関する重要性を、社員一人一人が認識し、業務に展開することを全社的に推進する。

建設事業への展開

生物多様性に関する知識・技術を建設事業に活かし、生物多様性の保全に配慮した提案と、生物の環境に配慮した施工に努める。

コンプライアンスと社会的責任

生物多様性に関する法令を順守する。また、関連施策や社会的ニーズの把握に努め、事業活動への反映を社会的責任と認識して行動する。

研究・技術開発

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する情報の収集・蓄積、調査をおこない、建設と生物多様性との関連性に関する研究や技術開発を推進する。

行政・研究機関・外部団体との協働

生物多様性の保全と持続可能な利用に関する活動、研究内容を開示し、顧客、行政、自治体、研究機関、企業、NGO、NPO、周辺住民等との協働を図り、生物多様性の保全に努める。

建設工事における取り組み

●希少動植物の保全対策

額田トンネル工事（愛知県岡崎市～豊川市）では、工事区域内を流れる鳥川にゲンジボタルやナガレホトケドジョウなどの希少種が生息していることから、希少種を工事区域外に移殖し、生物多様性の保全を図っています。また、ホテルの生息条件を考慮した排水基準を設け、竹ソダ式沈砂池や濁水処理設備で工事排水を処理するとともに、ホテルの飛翔・発光期には人工照明が川に漏れないよう遮光対策を実施しています。



竹ソダ式沈砂池

ゲンジボタル

●清流保全のための河川構造

南原トンネル工事（福岡県京都郡）にともなう河川の切り替え工事において、切り替え後もホテルが繁殖できる環境を整えるために、地元の「ホテルを守る会」および発注者と検討し、当初設計を中空型護岸ブロックやカゴマットによる護岸・河床構造に変更しました。また、旧河川から水生動植物の捕獲放流を行うなど、環境に配慮した活動が発注者および地元から高い評価をいただきました。

Topics

「生物多様性EXPO」に出展

2010年2月と3月、それぞれ福岡と大阪で開催された「生物多様性EXPO」でブース出展を行いました。当社は「戸田建設 生物多様性行動指針」の展示と、生物多様性への取り組み事例の紹介（オジロワシの生態系への配慮、河川工事における希少生物の保全等）、生物多様性に寄与する技術（発泡セラミックス緑化工法、グリーンウッド舗装など）についての紹介を行いました。

各会場には2万人を超える来場者があり、生物多様性への関心の高さと、建設事業においても生物多様性への対応が求められていることを深く感じました。



当社出展ブースの様子

グリーン調達への推進

建設物のライフサイクル全般にわたる環境負荷低減を目指して、各部門が一体となってグリーン調達を推進しています。

グリーン調達への推進

設計段階では、発注者や社内関連部門との打ち合わせを通じて、グリーン調達対象品目の採用を提案し、採用された品目をプロジェクトごとに記録しています。2009年度の1物件当たりの平均採用件数は、6.6項目となりました。

施工段階では、対象品目について設計図書検討会やVE※1についての検討を通じて、発注者や設計者に提案しています。また、事務用品などについてもネット購買システムを採用し、エコ商品を積極的に購入しています。

グリーン調達実績（建築設計部門）

（単位：件数）

グリーン調達品目	2007年度	2008年度	2009年度
高炉セメント（コンクリート）	10	10	9
再生砕石	23	22	24
デッキプレート	23	17	17
再生鋼材（鉄筋棒鋼を除く）	12	14	15
低ホルムアルデヒド製品（木質系等）	30	26	31
低ホルムアルデヒド製品（接着剤）	15	16	12
水性塗料	20	21	13
衛生器具自動水洗	21	20	22
蛍光灯照明器具（HF器具）	33	29	31
その他	44	65	51
1物件当たりの採用項目数（平均）	6.4	6.9	6.6

グリーン調達実績（施工部門）

グリーン調達品目	単位	2007年度	2008年度	2009年度
パーティクルボード	m ²	82,730	34,016	8,455
木質系セメント板	m ²	629	535	3,612
高炉セメント（コンクリート）	m ³	61,659	62,340	51,184
高強度コンクリート	m ³	9,248	16,861	24,988
デッキプレート	m ²	485,325	185,277	371,373
メッシュ型枠	m ²	15,259	18,135	5,725
再生鋼材（鉄筋棒鋼を除く）	t	15,424	8,117	4,995
建設発生土	m ³	93,580	66,720	59,562
再生砕石	t	82,584	93,329	60,790
再生アスファルト混合物	t	40,669	18,615	10,610
屋上緑化	m ²	2,598	1,419	1,388
透水性舗装	m ²	1,651	2,349	0
高炉セメント（セメント）	m ³	5,713	5,197	5,651
高炉セメント（コンクリート）	m ³	327,671	209,307	127,483
高炉セメント（セメント系改良材）	m ³	2,979	3,360	3,284
建設発生土	m ³	793,267	603,645	735,076
建設汚泥から製造した処理土（流動化処理土）	m ³	13,511	4,233	5,084
再生骨材	t	241,259	185,961	184,537
再生アスファルト	t	30,482	33,133	29,341

エコ商品調達率

（単位：％）

調達項目（大分類）	2007年度	2008年度	2009年度
事務用品等	53.0	44.0	54.0
コピー用紙	100.0	100.0	100.0
その他	15.0	20.0	23.0
全体	55.0	64.0	73.0

※1 VE

製品やサービスが果たすべき機能や性能を確保しつつ、コストを削減することにより製品などの価値を高める手法。Value Engineeringの略。

※2 サプライチェーン

原料や部品の仕入れから製造、流通、販売まで、製造物がたどる全過程。

※3 トレーサビリティ

製品の製造、流通、販売までの過程を明確に記録し、さかのぼって確認できるようにすること。

グリーン調達ガイドラインの改訂

当社では、2002年度から戸田建設独自にグリーン調達ガイドラインを制定し運用してきました。さらに、持続可能な循環型社会の構築に貢献することを目的に2010年3月に改訂を行い、2010年度から運用を開始しています。

このガイドラインでは、サプライチェーン※2の視点から協力会社に対しても、取り扱う資機材などでのグリーン調達活動への協力を要請しています。また、調達にあたってはトレーサビリティ※3の視点を持って、設計、施工、オフィス業務について実施していきます。

Topics

戸田地球環境賞

社員の環境意識の高揚と環境保全活動の促進を目的として「戸田地球環境賞」を設け、表彰しています。

第8回となる2009年度は25件の応募があり、その中から作業所の環境負荷低減活動に加え、生物多様性を考慮した活動や、オフィスで消費するCO₂を見える化する活動など、6つの活動を表彰しました。

【表彰活動】

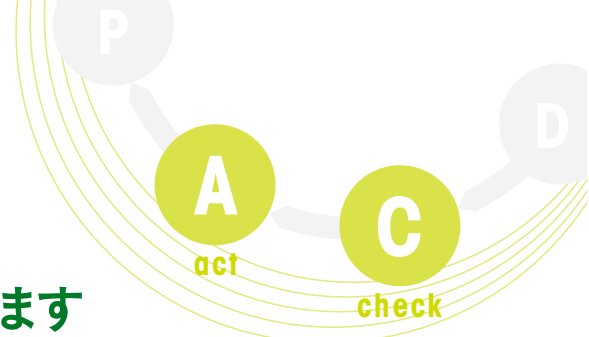
- 超高層集合住宅における環境・まちなみ配慮への取り組み
- 芝大門からの地球再生プロジェクト
- 作業所における低炭素施工システムへの取り組み
- 成木川の清流を大切に!
- 額田トンネル工事における生物多様性保全の取り組み
- CO₂MPAS導入による本社ビルのCO₂削減の推進



成木川水所

表彰式の様子

WORD



環境先進企業として、新しい「ものづくり」を目指します

執行役員 関東支店長
宮崎 泰

当社は社長現場訓をはじめとして、経営方針や企業行動憲章においても、その第一文で「ものづくり」を通じた社会貢献について、当社の存在理由を謳っています。さらに、昨年は全社横断型組織として環境戦略委員会を設立しました。これは、「経済面」と「環境保全」を高いレベルで両立させることを目指すための組織で、建設会社としては先駆的な取り組みであり、ステークホルダーの皆さまにも、当社の「ものづくり」に対する新たな想いとしてご認識いただけたのではないかと考えております。

近年はお客さまと面談しますと、どのような業種の方であれ、環境問題への意識がますます高まっているように感じます。特に、世界経済の停滞を受けた一昨年頃からは、コスト意識の高まりと相まって、新築ではなく、既存建物を利用した改修を計画され、それについて当社に提案を求められる機会が多くなっています。しかし、このような急激な変化に対して、当社には取り組むべき余地が多くあると感じています。

そうした中で活動を始めた環境戦略委員会では、CO₂排出量について、「2020年に1990年比40%削減」という、大変高い目標を掲げ、さまざまな活動を展開しています。期限はあと10年。「経済面」と「環境保全」の両立に対する当社の強い想いを示すためにも、全社を挙げてこの目標に取り組んでいきます。そして、今後も、環境保全に対する当社の想いを内外に発信し続け、環境先進企業としての地位を確立していきます。

今後のCSR活動課題・目標

1. QMSによる品質保証活動を継続する
2. お客さま視点に基づく技術開発、提案を実施する
3. CS調査結果のフィードバックおよび対策を実施する
4. 環境重点活動項目を推進する
5. 環境アクションプランの充実を図る

私の「ものづくり宣言」

「手づくり」をお届けします

東北支店 建築工事業部 作業所長
田中 祐司
お客さまの建物を完成させるために、知恵を出し、工夫をし、誠実に建物づくりに取り組めます。そして、何年、何十年経っても愛される建物をつくることを目指します。

心の扉をノックする

九州支店 建築設計室
中田 幸宏
設計をする上で最も大切な扉は、設計図には載っていません。十人十色の扉があり、開いた数の分だけ、ものづくりの可能性が広がります。私はどんな扉でも開けることができる「魔法の鍵」になりたいと思います。

新しい都市をつくりたい

本社 アーバン＆ネッサンス部 主管
下坂 賢二
安心して暮らせる美しい都市形成、自然と共生した社会の実現など新しい都市創造に向けて、土木分野における当社保有技術を有効に活用し、また新技術の開発を通じた技術提案および事業提案を推進していきます。

戸田ファンを増やすために

千葉支店 建築営業部
篠田 亜紀
お客さまの「想い」と「ニーズ」を的確に捉え、伝統を継承した技術というスパイスを加えて、ほかにはない一味違った戸田ブランドを創造し、高品質・高耐久なものづくりを目指します。

安心と快適の提供を目指して

技術研究所 音環境チーム
小林 正明
戸田建設にとって最も大切なお客さまの「信頼」を得るため、広い視野で日々変化するため、広い視野で日々変化するため、お客さまのニーズを的確に把握することに努め、お客さまに安心と快適を提供する新しい技術の研究・開発に励みます。

高品質なものづくりに邁進

名古屋支店 土木工事業部 作業所長
相羽 周
建設現場の醍醐味「人と人とのふれあい」を大切に、地元の方々と融和を図り、社員、協力会社一丸となり「高品質な公共物づくり」を行うことで、社会に貢献していきます。

働きがいへの想い

戸田建設が目指すこと

当社のものでづくりを力強く支えているのは、働く社員、そして協力会社の方々です。一人ひとりが日々の仕事に働きがいを感じ、気持ちをひとつに、チャレンジ精神をもって臨むことで、新しい価値は生み出されます。当社では、「企業は人で成り立っている」という基本認識のもと、広く関係する人々が、資質、能力を最大限に発揮し、信頼関係の中で仕事を進めていくことができる職場環境づくりに向けて、積極的に取り組んでいきます。また、労働災害の防止、技能の向上や伝承といった人材育成に対して、自社のみならず、協力会社と一体となった取り組みを推進していきます。

2009年度の活動目標

- point 1 新・人事考課制度の浸透、適切な運用を実施する → P37
- point 2 人材のダイバーシティを推進する → P37
- point 3 労働災害防止対策を定着させ、改善する → P39
- point 4 協力会社との技術交流を推進する → P40

[特集2] 現場の一体感創出のために

職長会を通じた相互理解の促進

生産性向上を目的に始まった職長会活動。
ものづくりへの想いを当社と協力会社で共有し、現場力の強化を図っています。



協力会社との連携体制

お客さまから発注された建設物をつくるため、協力会社と連携をとって工事を進めています。総合建設会社(戸田建設)は総合的管理監督機能を、専門工事会社(協力会社)は直接施工機能を担っています。



全国支店で職長会が発足

建物は、一般的に30職種、40社以上の協力のもとにつくり上げられていきます。そして、職種あるいは協力会社ごとに任命された職長は、ものづくりの最前線におけるリーダーとして、品質・工程・安全面を考慮した作業方法の決定と作業員の配置、作業進行状況の監視と指導、作業設備および作業場所の点検・保守管理などの職務を遂行しています。

建設工事はさまざまな職種が共同して作業が行われるため、同時期、前後の作業の連絡調整においては、職長間のコミュニケーションが非常に重要となります。各作業所ではこうした目的から「職長会」を組織し、作業の効率化、生産性の向上を図っています。

当社ではこうした“作業所単位”の職長会を進化させ、“支店単位”の職長会を設置することで、職長の技術・技能のさらなる向上に取り組んでいます。2008年5月に東京支店管轄の「東京職長会」が発足したのを契機に、現在では国内12支店すべてで職長会が設置され、総勢850人を数えるまでにいたっています。

現場力の強化に向けて

このような“支店単位”で職長会を組織化する取り組みは当社独自のものです。この職長会の会員は、当社の職長認定制度で1級を取得した職長で構成されます。会員となった職長は、青を基調に金のラインを入れた専用ヘルメットをかぶることにより、各自のステータスを高め、各作業所で活躍しています。

職長会では、職種や所属会社の枠を超えて会員相互の情報・意見交換を行うほか、研修会、他産業見学会などを開催し、技能レベルの向上、コミュニケーションの活性化の場となっています。また、こうした活動を通じて発見された課題については、支店長をはじめとする当社支店幹部や、協力会社組織である「利友会」の幹部との意見交換を行っています。対策を作業所にフィードバックすることで、生産性の向上や快適職場の推進にも役立てられています。

職長会の発展は、ものづくりに対する想いの共有、作業所の一体感につながります。当社では「現場力」の強化に向けて、職長会を支援し、その活動の幅をさらに拡大していきます。

2009年度の主な活動(東京職長会)



定時総会

職長会活動にかかわる決算、予算、役員選任の審議、承認のほか、作業所長評価の高い職長に対する奨励金の授与、新会員への会員認定証の授与などを実施しました。



職長交流会

訪問した作業所における良い点を学ぶとともに、自らが実践している取り組みを紹介するなど、職長同士が技術やノウハウを吸収し合う場となっています。



新規会員研修会

「職長に期待する生産性向上の取り組み」、「職長としてのリスクアセスメント」の講義を受けた後、グループ討議並びに全体討議を行い、コミュニケーション能力の向上を図りました。



会員研修会

前年度の活動の中から要望の多かった内容について情報共有を行い、また今年度の活動を通じて得たアンケートの結果をもとに、グループおよび全体討議、意見交換を行いました。



他産業見学会

他産業(JAL整備工場、タケエイリサイクルセンター、JFE製鉄所)の現場を見学し、各社の安全担当者との意見交換を行うことで、職長の見識を広げています。



意見交換会

各活動で得られた「生産性を阻害している問題点」をテーマに、当社支店幹部、作業所長らと問題点を共有し、改善に向けた対策を討議し改善活動として答申をまとめました。

VOICE



東京職長会会長
向井建設(株)
森 敬氏

一緒につくっている実感が、仕事への誇りややりがいにつながっています

職長会の活動は、人の意見を聞き、そして自分の意見と戦わせながらより良い答えを導き出す場となっています。作業所においても、一歩進んで周囲の作業員に声をかけるなどのコミュニケーションを図ることで、作業環境はさらに良くなると思います。同じ目的意識を持った仲間とともに、組織として一丸となって生産性の向上、快適職場の創造に向けて頑張っていきたいと思っています。



生き生きと働くために

当社が持つ最大の財産は社員です。一人ひとりの人格や個性を尊重し、資質・能力を最大限に発揮できる職場づくりや、仕事を通じた能力開発を進めています。

育成方針・考課制度

当社は人事制度において、育成・活用・評価・処遇のサイクルを適切に回し、社員が高度な専門能力の習得と、その能力を発揮できる働きがいのある職場環境をつくることが重要であると考えています。

人財育成の基本方針は、「高度な能力を保持し、自主的、創造的な人材を創る」と定めています。OJTでの育成を主体とし、若いうちから幅広い責任のある業務を担当させ、課題を自ら解決していくことで能力を高めています。建築技術系社員では最も長い者で、入社から10年間で延べ2年程の研修を実施するなど各職種別研修を積極的に行い、高度専門能力の習得に取り組んでいます。

また人事考課制度は2009年4月に改定を行い、経営ビジョンとリンクした会社が社員に求める行動を「行動基準」として定め、成果だけでなく、部下の主体性を促す行動や、能力構築を図る行動等を重視して評価する制度になりました。社員の企業業績への貢献を促すとともに、長期的な人財育成、組織運営力の強化を図っていくことを目指しています。

能力開発体系

職務レベル		初級	中級	上級	基幹	管理	上級管理
階層別教育	総合職	■新入社員一般教育		■上級社員研修	■基幹社員研修	■管理者研修	■上級管理者研修
	一般職	■一般職アドバンス研修		■一般職上級研修			
職種別教育	建築技術系教育	■新入社員専門教育 ■2年次研修 ■5年次研修 ■8年次研修 ■建築技術系社員ジョブローテーション ■建築設備研修 ■社内留学 ■作業所長研修	各種資格取得のための教育				
	土木技術系教育	■新入社員専門教育 ■社内留学	各種資格取得のための教育				
	事務系教育	■新入社員専門教育 ■新入社員フォロー研修 ■事務系社員ジョブローテーション ■2年次研修	各種資格取得のための教育				
その他		企業倫理研修					
		コース変更者へのキャリア研修			英会話研修、国内留学、出向		
		通信教育制度					

多様な人財の活躍

●女性の職域拡大

社員が性別にかかわらず持てる能力を発揮できるよう、女性の技術系総合職の活躍促進に取り組んでいます。2010年4月に新たに加わった13名を含む女性総合職が、作業所での施工管理職など、それぞれの職場で活躍しています。

人事関連データ

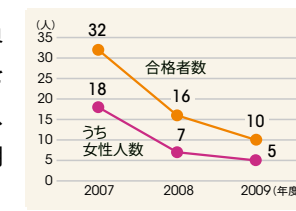
		2007年度		2008年度		2009年度	
従業員数	男性	3,658	89.2%	3,694	89.7%	3,723	89.4%
	女性	445	10.8%	422	10.3%	440	10.6%
	合計	4,103	—	4,116	—	4,163	—
新卒採用数(総合職)	男性	146	91.8%	145	93.5%	139	91.4%
	女性	13	8.2%	10	6.5%	13	8.6%
	合計	159	—	155	—	152	—
定年退職者数		110		104		136	
再雇用者数		60		56		93	

※従業員数は年度末、新卒採用数は次年度4月入社、定年・再雇用者数は期間内

●コース変更・登用、自己申告制度

意欲のある人財の活用により、社員のモチベーション向上と組織の活性化を図るため、コース変更・登用制度と自己申告制度を設けています。コース変更・登用制度は、原則、毎年1回の選考を実施しており、2009年度には10名の職員がコース変更・登用となりました。自己申告制度は全社員が随時異動希望情報などを申告できるようになっており、適正配置と人財の有効活用に活かしています。

コース変更・登用合格者数の推移



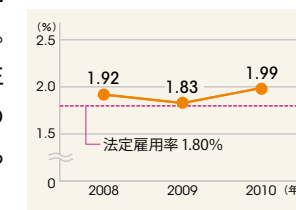
●再雇用制度

高い就労意欲と能力を有する定年退職者の再雇用に取り組んでいます。再雇用された社員は、さまざまな部署において、長年にわたり培ってきた豊富な経験、知識をもとに、次代を担う職員に対する教育や、技術の伝承を確実に行うといった、非常に重要な役割を果たしています。

●障がい者雇用の促進

当社では障がい者個々が職場に適応・定着できるよう、障がいの状態に配慮した雇用条件、職場環境を用意し、また個々の能力を考慮した仕事・職場の提供に努めるなど、継続的に障がい者雇用の促進に向けて取り組んでいます。なお、2010年6月1日現在の障がい者雇用率は法定の1.8%を上回る1.99%となっています。

障がい者雇用率の推移(各年6月1日時点)



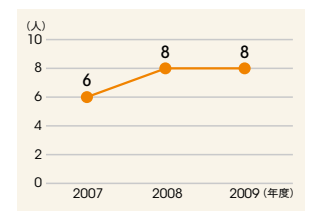
ワーク・ライフ・バランス^{※1}の推進

●育児短時間勤務制度

子どもを養育する職員が出産や育児と仕事を両立し、安心して働けるような環境を整備することを目的に、育児制度の拡充と利用促進に努めています。育児を行う職員の短時間

勤務制度については、2008年度に4歳未満の子を持つ社員を対象として導入済みですが、2010年6月から小学校3年生修了まで取得可能とするなど、法定水準を上回る支援制度の整備に取り組んでいます。2009年度は8名が育児短時間勤務制度を利用しており、取得可能期間の延長によって、今後一層の制度活用が見込まれます。

育児短時間勤務制度利用者数



●現場異動時休暇の促進

建築・土木工事部門では、現場異動時休暇の取得を推進しています。これは社員の休暇取得推進のためのひとつの活動であり、作業所に勤務する社員に対して、工事が完成してから次の作業所に赴任するまでの期間に、まとまった長期休暇を取得させるというものです。前後の土日を含め、連続9日間以上の休暇を計画的に取得するよう社員に促しており、その休暇期間については、あらかじめ1ヶ月前に社員本人へ通知するようにしています。

社員健康の維持向上

法定回数を超える年2回の定期健康診断を実施し疾病の早期発見に努めるとともに、社員の自主的な取り組みを期待して社内報等を通じた健康意識向上に努めています。(健康診断受診率：2009年度96.6%)。

また、精神科嘱託医による少人数のメンタルヘルス講習会を本社・支店にて定期的実施し、管理者による「気づき」とラインケア、社員のセルフケアがメンタル不全の早期発見と早期治療に重要であることを指導しています。さらに希望者に対して個別面談を実施するなど、社員の心の悩みに対してさまざまな側面からサポート体制を整えています。



メンタルヘルス講習会の様子

WORD

※1 ワーク・ライフ・バランス

社員一人ひとりがやりがいや充実感を得ながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などでも、人生の各段階に応じた多様な生き方を選択、実現できるようにすること。

安全で快適な職場環境の実現

労働災害をなくすため、労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)※1を全作業所で推進し、安全で快適な職場づくりを目指しています。

安全衛生方針と労働安全衛生マネジメントシステム

「労働災害の撲滅」、「法令遵守」、「危険予知」、「全員参加」の安全衛生方針に則った活動を全事業所で展開しています。

2003年10月から労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)を導入し、組織的・体系的な安全衛生管理活動を実施して効果を上げています。

安全衛生方針

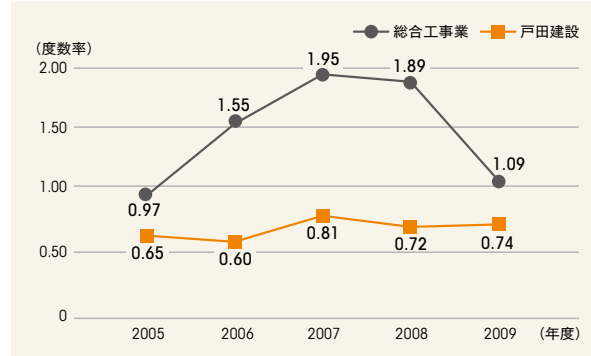
安全の原点は、人命尊重である。当社は、全ての事業場における労働災害・事故並びに公衆災害を防止し、健康で安心して働ける職場の実現を基本方針として社会的に厚く信頼される企業をめざす。

- 労働安全衛生関係法令及び社内規程を遵守し、定められた安全ルールを確実に実行する。
- 各施工段階でリスクアセスメント※2を実施し、潜在する危険及び有害要因※3を除去・低減した作業手順を確実に実行する。
- 当社の労働安全衛生マネジメントシステムに基づき、協力会社とともに安全衛生活動を推進する。

安全成績

当社の労働災害発生状況は、総合工事業の平均を下回っています。

労働災害発生度数率※4の推移



社長安全パトロールの実施

2009年7月、全国安全週間の初日に、井上社長が東品川四丁目計画新築工事作業所(東京都品川区)で安全パトロールを実施しました。パトロールでは墜落・転落災害の防止に対応した「開口部ゼロ運動」の実施状況、労働安全衛生マネジメントシステムの展開状況、危険作業事前検討会の実施状況などを点検しました。



社長安全パトロールの様子

井上社長訓話

戸田建設は協力会社の皆さんと一緒に、同じ目線で、互いに協力し合いながら工事を進め、皆さんから当社の作業所で働きたいと言われるような会社になりたいと考えています。

また、安全成績は掛け算であり、皆で安全に配慮して作業をしていても、ひとつの災害があれば結果は零点となり、もう一度一からやり直さなければならなくなってしまいます。当社社員も含めて皆が精一杯頑張つて、最後に無災害の喜びを分かち合っていたきたいと思ひます。

厚生労働大臣表彰優良賞を受賞

2009年度全国安全週間において、東北新幹線高館トンネル他工事作業所(青森県八戸市)が厚生労働大臣表彰優良賞に選ばれ、7月に舩添要一厚生労働大臣(当時)から表彰を受けました。優良賞に選ばれた12事業場の内、建設業は5事業場。当作業所は延べ586,112時間の無事故無災害で好成績を修め、「安全衛生管理水準が特に優秀で、他の模範と認められる事業場」として表彰されました。



表彰式の様子

高館トンネル

WORD

※1 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)
経営管理の一環として、組織的・体系的に行う安全衛生管理のしくみ。Occupational Health & Safety Management Systemの略。

※2 リスクアセスメント
労働災害や事故が起こる可能性と、災害や事故が発生した場合のケガの大きさ、危険が「どの作業に、いつ」潜んでいるかを調査し、除去・低減すること。

※3 危険・有害要因
労働災害・事故につながる危険を及ぼすおそれのある要因。

※4 度数率
100万延べ労働時間当たりの労働災害による死傷者数の割合。

協力会社とのパートナーシップ

戸田建設社員と協力会社職長※1・作業員間のコミュニケーションを軸に、技術、安全衛生、品質、環境、生産性の向上に関する活動を展開しています。

パートナーシップを推進

本社・各支店で組織される「協力会社育成委員会」では、年度ごとに協力会社育成推進活動計画のテーマを掲げ、協力会社とともに品質、安全衛生、環境、技術、生産性の向上とコンプライアンス遵守に関する活動を展開しています。2010年度は、協力会社とともに品質・安全・利益の確保と社会的信用の向上を目指すことをテーマに掲げ、活動を展開しました。

この委員会は、設立当初は協力会社の指導・育成を主たる目的として活動していましたが、現在では当社とともに協力して活動していく内容に重点がおかれてきていることから、2011年度からは「パートナーシップ推進委員会」と改称し、活動をスタートしていきます。

委員会の基本活動事項

活動項目	実施項目
1. パートナーシップの醸成	● 利友会役員・会員との懇談会実施 ● 職種別部会・地域別部会等の開催
2. 経営体質の向上	● 育成対象会社実態調査および指導 ● 作業所施工効率の向上
3. 自主管理能力・施工能力の向上	● 自主管理体制の向上 ● 職長の能力向上 ● 適正な施工体制の確保・施工体制台帳の整備 ● 品質・安全管理能力の向上 ● 環境対応能力の向上
4. 技術および生産性の向上	● 工法の改善・コストダウンの推進 ● 購買EDI※2システムの展開
5. リスク管理の徹底ほか	● コンプライアンスの励行 ● 倒産問題への適切な対応 ● 係争防止と迅速な解決

協力会社・職長への表彰制度

当社では、取引実績や品質・安全衛生・環境等の分野でプロジェクトに貢献し、他の模範となる協力会社を対象に優良協力会社表彰制度を設けています。また、各支店で開催さ

れる安全衛生推進大会では、安全成績や災害防止活動への取り組み・貢献度などの観点から優秀な協力会社、職長を対象に表彰制度を設けています。表彰式には、職場で安心して働く環境を提供してくれるご家族も招待しています。建設業における労働災害の絶滅は、作業所で働く人、それを支える人の願いであり、無事故・無災害の実現に向けた安全衛生管理活動の推進を参加者全員で宣言しています。

このような表彰制度は、当社の業績向上に貢献された協力会社またはその従業員の方々へ当社から感謝の意を表するとともに、一緒に働いている人々から評価された喜びからくる連帯意識の向上やモチベーションの向上にもつながっています。最も身近な方々を招いて表彰することで、自分の仕事に誇りを持ち働きがいを実感できる場を創出しています。



優良協力会社表彰式の様子

受賞者の声



株式会社才賀組 代表取締役社長 才賀 孝二郎氏

この度の優良協力会社表彰受賞にあたり、お礼申し上げます。これもひとえに戸田建設はじめ、当社とかわる方々の多年にわたるご厚情とご支援の賜と深く感謝しております。今後も無事故・無災害、技術・品質・生産性の向上、皆さまから信頼される施工を目指し、専門工事業としての誇りを持ってさまざまな角度から「高品質のものづくり」に貢献できるよう、専心職務に精進してまいります。



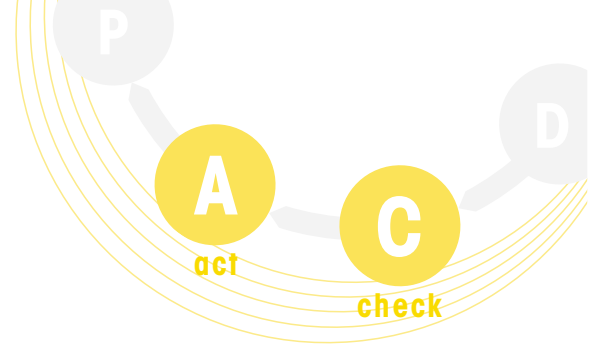
株式会社青山工務店 堀 郁夫氏

安全衛生推進大会の個人表彰として安全優秀賞をいただきありがとうございます。これまでかわった戸田建設社員の方々、作業員など関係者の皆さまに感謝申し上げます。この受賞を励みにし、安全で安心して働ける快適な職場環境づくりを目指して、日々の努力を惜しまず頑張っております。

WORD

※1 職長
協力会社の社員で、作業所で部下の作業員を直接指揮・監督し、作業の安全を確保するとともに、作業の遂行に責任を持つ、第一線の監督者。

※2 EDI
コンピューターネットワークを通じて、企業間で商取引に関する電子データを交換し合うしくみ。Electronic Data Interchangeの略。



業務改革を通じて 働きがいを高めていきます

執行役員 建築工務部長
宮崎 博之

働きがいとは、自分の仕事に意義を見出し、その成果がお客様に喜ばれ、感謝されたとき、また困難を乗り越えていく中で、自分自身の成長を実感できたときに感じるものだと思います。そのためには、一人ひとりが業務に対するスキルを常に向上させていくことと、能力に見合った業務や立場が提供されることが重要です。こうした観点から、当社では入社直後から約10年をかけて実施している「教育研修制度」や、建築技術系4年次に実施している「支店ローテーション制度」などの充実を図っています。2009年度は新たに、「事務系3年次ローテーション制度」と全社員を対象にした「自己申告制度」を設け、社員のスキルアップと配置適正化を図りました。

また、働きがいを向上させるためには、役員・社員一同が同じ目的意識を持って業務に取り組むことが必要です。毎年実施している、社長と社員とが直接対話する機会などは、これに大きく貢献していると思います。同様に作業所においては、全支

店で発足した職長会が、当社社員と協力会社との一体感をつくり上げ、業務に充実感をもたらしていると感じています。

今後の課題としては、特に、作業所における長時間労働の慢性化に対して、いかに会社としてフォローし、解消していくかだと捉えています。業務には、本当に時間をかけてでもやらなければならないものと、必要だが手間をかけずに済ませることができるとがあります。優先順位付けとともに、情報化技術の導入や、生産システムの見直し等を通じて改善を図っていきます。

今後のCSR活動課題・目標

1. 働きやすい職場環境づくりを推進する
2. 人財のダイバーシティを推進する
3. 労働災害防止対策を定着させ、改善する
4. 協力会社とのパートナーシップを推進する

私の「働きがい宣言」

より充実した社員教育を



本社 建築工務部 主任
有野 信二

当社の社員教育は若手・中堅・次期所長と各年齢層に力を入れており、大変充実しています。建築工事部門の社員教育の事務局として、今後さらに実のある社員教育になるよう努力していきます。

女性総合職のロールモデルに



横浜支店 土木工務部
高橋 しおり

自分たちの仕事は何十年も先まで人々の暮らしに生きていくことを意識して、安全・品質・環境すべてにおいて万全を期していきます。また、私たちが活躍することで、女性総合職のロールモデルになっていけたらと思っています。

個人と会社のベストな関係づくり



本社 人事部
鈴木 督史

教育・研修を通してメンバーシップの習得・組織浸透を促していきます。そして組織メンバーがお互いを尊重し能力発揮を支え合い、会社への貢献を積み重ねていけるような、個人と会社のベストな関係づくりに取り組みます。

良い現場づくりのために



東京支店 建築工事1部
藤原 まや

戸田建設と協力会社とともにひとつの「カタチ」をつくり出す喜びと達成感を糧として、現場での一つひとつのコミュニケーションと技術に対する想いを大事にし「記憶に残る現場」を目指します！

力を合わせより良い提案を



千葉支店 土木部
坂崎 信夫

技術提案の重要性が増す中、お客さまと日頃からコミュニケーションをとり、求めていること、懸念していることを的確に掴み、良い評価を獲得できるよう一同力を合わせて取り組んでいます。

みんなの声を職場づくりに活かして



横浜支店 総務部 主任
西川 哲史

自分自身が「働く喜び」を意識して日々の業務にあたり、社内の信頼関係を強め、広く職場からの声を聞き取り、課題に誠意をもって取り組んでいきます。多くの「笑顔がある職場」づくりを目指します。

コミュニケーション への想い

戸田建設が目指すこと

お客さまはもとより、広く社会の声を聞く。同時に当社の取り組みを理解し、評価していただく。この双方向のコミュニケーションが、当社の事業活動のスタンスであり、経営の透明性を高め、ステークホルダーの皆さまとの信頼と共感を深めていく上での重要な取り組みです。

当社では「良き企業市民」として、事業の特性に応じた社会貢献活動を実施するとともに、ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいくための取り組みを推進していきます。また、株主・投資家や社会全般に向けた広報活動を充実させ、積極的な情報発信とコミュニケーションの場の創出に努めていきます。

2009年度の活動目標

- point 1 事業所、作業所や研究所での地域貢献活動を継続する → P45
- point 2 地域社会でのボランティア活動を支援する → P45
- point 3 IR活動を充実する → P48
- point 4 ホームページの充実を図る → P48



【特集3】産学官の連携が生む可能性

BDFから始まった 地域社会との共生

自治体との協働研究が、地域コミュニケーション活動、そして、環境教育へとつながっています。

始まりは「もったいない運動」

千葉県松戸市と同市の異業種交流グループ「松戸テクノプラザ」では、2008年4月より家庭や事業所などの使用済み天ぷら油(廃食用油)を活用したBDF(バイオディーゼル燃料)事業の研究を開始し、回収方法や品質などの課題を検討してきました。これは市が進めている「もったいない運動」の一環で、大気中のCO₂総量を増加させないBDFの活用により地球温暖化防止対策に取り組むものです。

当社では、松戸市内に工作所(機材倉庫)を保有していることもあり、市が産官協働で進めてきたBDFの製造に関する研究への協力を行ってきました。2010年2月からは、研究で使用してきたBDFプラントを受け継ぐかたちで、工作所内に製造所を建設し、自社内製造を開始しました。

ここで製造したBDFは、工作所内のフォークリフトや、作業所における建設機械や発電機の燃料として利用しています。たとえば、国立科学博物館筑波地区収蔵庫新営作業所(茨城県つくば市)では、土工事の一部においてBDFを利用しています。現状ではBDFプラントの製造能力が200ℓ/日、4,000ℓ/月であるため利用が限られていますが、今後の製造技術の進歩と供給量の増加を通じて、低炭素施工システムのひとつとしてBDFの活用を強化していきます。



BDFの製造

一方、松戸市では、2010年4月から市役所本庁舎および提携のガソリンスタンド2カ所の計3カ所に、専用のBOXを設置して市民からの廃食用油の回収を開始しています。回収された廃食用油は当社工作所に搬入されます。また、NPO法人「アウルの会」によって回収された廃食用油や、松戸市内を中心とした事業所から拠出された廃食用油も工作所に搬入されます。当社はこのような活動を通じて、松戸市が取り組む「資源循環型社会の構築に向けての社会実験」への協力を継続し、地域コミュニケーション活動の活性化へとつなげていきます。



廃食用油回収の様子

VOICE



松戸市
市民環境本部
環境担当
環境計画課
海老沢 健司氏

地域を巻き込み、さらなる活動の発展を期待

2010年4月、戸田建設さんと松戸市は「廃食用油資源化に関する協定」を締結しました。これにより、市は市民から回収した使用済み食用油を戸田建設の松戸工作所に提供していきます。同時に、市では戸田建設さんから精製されたBDFの一部を提供いただくことで、その用途をさらに研究していく予定です。

リサイクルの意義を伝える

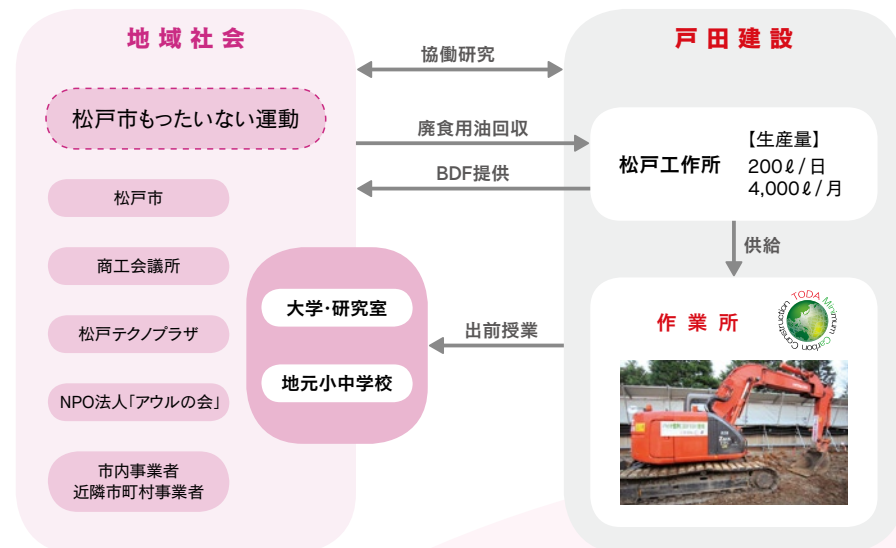
近年、学校における環境教育の重要性が高まっています。こうした背景から、松戸市では新しい理科教育の手法として、文部科学省によるSPP(サイエンス・パートナーシップ・プロジェクト)事業の支援を受け、東京学芸大学との連携で課題追求型授業に取り組んでいます。当社はこの一環で「建設会社と環境活動」「建設現場におけるBDFの活用」についての講義を、市内の中学校への出前授業として実施しました。

この授業は、2009年11月から10回に分けて構成されており、BDFプラントでBDFを製造していく6つの工程についての理科実験を行いました。廃食用油をろ過したり、化学物質を測って混ぜたりと、製造工程を一つひとつ実施していくことによって、生徒たち自ら廃食用油からBDFを精製していきました。2010年2月の最終授業では、精製したBDFが、どのようにして建設現場における建設機械の燃料として利用されるのかを、当社社員が教室にて講義しました。講義を聞いた生徒たちからは「企業も地球環境のためにできることを少しずつ行っていることが分かった」「自分たちが廃食用油から精製したBDFが建設機械の燃料になるとは信じられない」などの感想をいただきました。このような理科



授業の様子

廃食用油回収ネットワーク



実験と同様の過程を経て精製されるBDFが、実際に社会で利用されていることを認識することは、生徒たちの学習意欲のさらなる向上につながっていくと期待されます。



BDF精製の様子

当社では、こうした授業を通じて家庭における廃食用油のリサイクルの意義を伝えていくことを、松戸市の草の根活動である「廃食用油回収事業モデルの構築」への貢献活動のひとつとして取り組んでいきます。また、業務の枠を超えて建設の魅力を伝えていくことで、新しい観点や将来への希望を、次世代を担う子どもたちの中に育んでいきたいと考えています。

VOICE



松戸市立
小金中学校 教諭
高城 英子氏

環境に取り組む企業の姿が生きた教材に

BDFは学校教育の場でも貴重な教材です。新しい科学技術が新しいエネルギーを生む話は希望を与えてくれます。そして、生徒の視線を“教科書”から“世の中”へと広げてくれます。自分たちの生活の場に存在する企業が積極的に活動している姿を、直接企業の方から学ぶ活動をこれからも続けていきたいと思っています。

地域社会とのつながり

地域社会とのコミュニケーションに努め、事業特性を活かした社会貢献活動を実施し、「良き企業市民」としての役割を積極的に果たしていきます。

作業所・技術研究所見学会を開催

2009年11月、茨城県つくば市の小学校5年生の児童85名を、同市にある宅地造成作業所と技術研究所に招待し、見学会を開催しました。

この行事は土木の日(11月18日)に、(社)土木学会関東支部との共催で、これからの日本社会を担っていく子どもたちに社会基盤の整備に携わる「土木」について理解を深め、土木技術に親しんでもらいたいという願いを込め、毎年開催しているものです。

児童たちは、普段目にするのでできないマンホール内部の構造を熱心にのぞき込んだり、超高強度コンクリート強度試験でコンクリートが圧縮されて壊れる瞬間に驚きの声をあげるなど、教室での授業とは違った体験を通して、土木技術に関する理解を深める1日となりました。



作業所見学会の様子

技術研究所見学会の様子

想いを込めたイルミネーションを点灯

2009年11月末から12月末にかけての約1ヵ月間、和歌山県和歌山市の日赤和歌山医療センター作業所(和歌山県和歌山市)において、日本赤十字社和歌山医療センターとの共同プロジェクトとして、当作業所をイルミネーションで飾りました。

イルミネーションの点灯はクリスマスの時期に入院している方々の心が少しでも晴れるようにとの想いのもとで行われたものです。このイルミネーションが市内で話題となりテレビなどでも紹介されました。また病院関係者や近隣の皆さまにも大変ご好評をいただきました。

このような取り組みをはじめ全国各地の作業所では、地域に密着したコミュニケーション活動を展開し、交流を深めています。



イルミネーションの様子

修学旅行生を対象に見学会を実施

2009年5月、東京家政大学キャンパス整備計画作業所(東京都板橋区)およびホテルメッツ駒込新築工事作業所(東京都豊島区)の2つの作業所にて、修学旅行生を対象とした見学会を実施しました。

この見学会は総合学習の一環として行われている修学旅行での企業訪問に対応したもので、宮城県仙台市立の中学校3校からの依頼を受け、合計21名が訪れました。当日は、会議室にて建設業についての講義を受けた後、実際に建設現場にて見学会を行いました。

生徒の皆さんにとっては、建物が完成してからは見ることのできない壁や天井の内部、上層階から下層階へかけての内装の仕上がり過程など、初めて見る物も多く「ものづくり」、「建設業」を知る良い機会になったようです。当社にとっても建設業を身近に感じ、理解してもらい良い機会として、できるだけこのような依頼に応えていきます。



講義の様子

見学会の様子

フラワー・サポート・プログラムへの参加

日本の道路元標がある名橋「日本橋」を拠点とする中央通りを四季折々の美しい花で飾る「フラワー・サポート・プログラム」は、NPO法人「はな街道」が国土交通省および東京都中央区、町内会、周辺諸団体などの協力のもとで実施している地域の美化活動です。当社は中央通り沿道地域の住民・企業の方々や「沿道フラワーボランティア」として花壇の維持・管理をしています。

また、当社はこの活動にフラワーサポーターとして毎回参加しています。中央区京橋地区の一員として、季節ごとの花の植え替えや、夏・冬に行われるクリーンウォークなどに積極的に参加しており、地域との交流を深めるとともに、今後も活動を継続し地域の活性化・美化に貢献していきます。

2009年7月の「夏のクリーンウォーク」では総勢90名のボランティアが参加し、サルビアの花殻摘みを中心に中央通り

の清掃を実施しました。集めたゴミはかなりの量で、参加者それぞれ2~3袋をいっぱいにするほどとなりました。8月にはサルビアを元気に咲かせることができ、東京国道事務所をはじめ、関係諸団体よりお礼の言葉をいただきました。



クリーンウォークの様子

フラワーサポーターのプレート

「はたらく消防の写生会」絵画の展示

2009年8月中旬から9月中旬の約1ヵ月、当社本社ビル1階の中央通りに面したガラス壁面を利用し、「はたらく消防の写生会」で児童たちが描いた絵を展示しました。東京消防庁が主催するこの写生会は、59回を迎える歴史あるコンクールで、中央区の小中学校5校の児童が参加しています。展示スペースには延べ540枚の絵が並び、通りかかった方々が足を止め、顔をほころばせている姿もありました。

このコンクールは児童たちに消防への関心を高め、火災予防への参加意識の助長と防火防災意識の高揚を図る機会を与え、そして絵を観た人々の心に安らぎをもたらしました。



展示された絵画

戸田建設に期待すること



東京消防庁
京橋消防署長
田中 英夫氏

ともに安全な街づくりを

近年、東京は首都直下地震などの切迫性が指摘されています。有事の際には日頃からの地域の協働体制が非常に重要です。

このような中、戸田建設様には「京橋一丁目災害協議会」の中核企業として複数の企業、周辺町会との総合防災訓練などを積極的に推進していただいています。この功勞により、昨年「第5回地域の防火防災功勞賞・優秀賞」を受賞されました。

展覧会への協賛

1933年に、当社によって建てられた朝香宮邸は、現在「東京都庭園美術館」として公開されています。この建物は、1910年代から1930年代にかけてヨーロッパを中心に流行した装飾様式を取り入れた、日本に現存する代表的なアール・デコ建築で、緑豊かな庭園に囲まれ、自然と建物と美術作品が合わせて楽しめる空間になっています。

より多くの方々に、この貴重な建物や美術作品を楽しんでいただくために、当社は東京都庭園美術館で開催される各展覧会に協賛しています。



東京都庭園美術館

東京都庭園美術館で開催された展覧会(2009年度)

開催期間	展示内容
4月16日~7月5日	国立エルミタージュ美術館所蔵 エカテリーナ2世の四大ディナーセット ヨーロッパ磁器に見る宮廷晩餐会
7月18日~9月27日	Stitch by Stitch ステッチ・バイ・ステッチ 針と糸で描くわたし
10月10日~12月23日	パリに咲いた古伊万里の華 -日本磁器ヨーロッパ輸出350周年記念-
1月16日~3月14日	イタリアの印象派 マッキアイオーリ展
3月25日~4月11日	アール・デコの館 -庭園美術館建物公開-

海外での活動

西アフリカ地域を中心に、ODA※1工事を進めています。
海外関係会社では、現地に根付いた地域貢献活動を実施しています。

ギニア共和国で小・中学校が竣工

2010年3月、西アフリカのギニア共和国において小・中学校あわせて15棟(93教室)が竣工を迎えました。当社は同国にて日本国政府が行う無償援助の小・中学校建設に1991年から協力し、計634教室を建設。初等教育の就学率の向上や就学環境の改善に大きく貢献したことで、ギニア政府から非常に高い評価を得ただけでなく、開校式では日本の国旗を持った多くの地域住民から歌や踊りで歓迎されるなど、地域住民にも喜んでいただいています。今後も西アフリカ地域を中心に、学校や病院建設の無償援助工事を通じた国際貢献に努めていきます。



国民生活に溶け込んだタイの地域貢献

タイ王国には、国民の生活の中に溶け込んでいる「タンブン」という行事があります。「タンブン」とは徳を積むことで、タイの人々は善行により徳を積み、来世では豊かで幸せになれると信じており、人々は寺院や僧侶に寄付を行ったり、社会的弱者の人たちに食事を施したりします。タイ戸田建設(株)では、2009年9月に社員有志で、バンコク市内からバスで1時間半ほどのアーントーン県にあるボードプラチット寺を訪れました。この寺には親のいない4歳から13歳の子ども約300人が暮らしており、米やミルク、文房具、古着など日用品を寄付しました。



ODA工事(2009年度)

ギニア共和国



首都圏周辺地域小・中学校
首都コナクリ市より50km離れた農村部に2階建と3階建の小・中学校を15棟(93教室)建設する工事で、初等教育の環境改善や就学率の向上において、ギニア共和国の発展のために非常に期待されています。

セネガル共和国



タンバクダ州およびケドゥグ州保健施設整備計画(建設中)
セネガル共和国の首都ダカール市から約450km離れたタンバクダ市を拠点として、人材育成センターを1棟と保健センター3棟を建設中です。地方部での保健指標の改善に大きな期待が寄せられています。

ベナン共和国



ラギューン母子病院整備計画
新病棟と分娩棟を増築する工事で、ベナン共和国のコトヌー市の中心部に位置します。ラギューン(入り江)横での工事で、水との戦いでしたが、無事竣工しました。外装は、白を基調として一部に日本製のアルミルーバーを配し、目立つデザインとなっています。

WORD

※1 ODA(政府開発援助)

国際貢献のため先進国の政府機関によって、開発途上国や国際機関に対して行われる援助や出資。Official Development Assistanceの略。

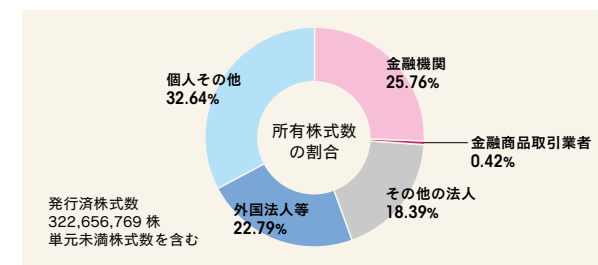
株主・投資家とのコミュニケーション

企業情報の適時開示※1に努めるとともに、積極的なIR※2活動を推進し、株主・投資家からのご意見を企業活動に反映させる取り組みを実施しています。

株主構成の状況

当社は東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しており、2010年3月末時点で、株主総数は16,640名となっています。所有株式の割合は、「個人その他」が32.64%、「金融機関」が25.76%、「外国法人等」が22.79%、「その他の法人」が18.39%となっています。

株主構成比(2010年3月31日現在)



決算説明会、作業所見学会の開催

通期決算および第2四半期決算について、決算発表後に証券アナリスト※3や機関投資家向けの説明会を開催しています。決算概要および事業環境についての説明を実施しており、毎回約50名の方にご参加いただいています。また、説明会後のフォローアップとしてスモールミーティング※4やOne-on-Oneミーティングを開催しています。

証券アナリスト等を対象に作業所見学会を開催し、作業所における取り組み、技術開発などの情報開示に努めています。2009年10月には、立川市庁舎新築工事業所(東京都立川市)において、証券アナリストら約30名を招いて開催しました。



作業所見学会の様子

多様なコミュニケーションの創出

当社の活動を広くご理解いただくために、メディアや展示会等、さまざまな媒体を通じて、企業活動の情報発信に努めています。

ホームページの充実、広報誌の発行

当社では、社外ホームページをステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションツールとして位置づけ、コンテンツの充実や迅速な情報公開を心がけています。また、広報誌「TC」を年3回発行しており、今後も積極的な情報発信に努めていきます。



ホームページ(www.toda.co.jp)



広報誌「TC」(98~100号)

技術展示会への出展

2009年6月に、国土交通省東北地方整備局主催の「EE東北'09」が夢メッセみやぎ(仙台市宮城野区)で開催されました。当社はヒートアイランド現象への対策として開発した「エコーリング舗装」(平成20年度土木学会賞環境賞受賞)や、都市・交通インフラをつくるための技術「すいすいMOP工法」・「すいすいSWAN工法」・「さくさくSLIT工法」をパネルやDVDなどで紹介しました。



展示ブース

WORD

※1 適時開示

有価証券の投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営または業績等に関する情報を、証券取引所が定める「適時開示規則」に従って公表すること。

※2 IR

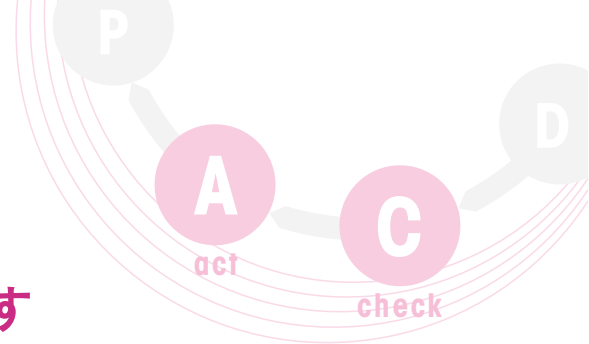
投資家向け広報。Investor Relationsの略。

※3 証券アナリスト

株式を発行している企業の財務内容や収益力を調査し、投資価値を判断する専門家。

※4 スモールミーティング

特定の話題について、少人数の証券アナリストらを集め、説明、意見交換を行う会合。中でも、個別で行うものをOne-on-Oneミーティングという。



社会との対話を通じ、時代の要請に応えていきます

執行役員 総務部長
村山 政利

経営方針「建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」に基づき、私たちは発注者やユーザー、株主・投資家、協力会社、そして地域社会の皆さまとのコミュニケーションに常に意を注ぎ、さまざまな活動に取り組んでいます。その中でも2009年度は、従来の活動に加えて「千葉県松戸市との協働作業となった廃油を活用したBDF製造への取り組み」「東京都中央区での小学生写生展への1か月にわたる展示スペースの提供」など、新しい取り組みが芽生えてきました。

社会は“ひと”によって回ります。この回転をいかにスムーズに行っていくか。昨年猛威をふるった「新型インフルエンザ」の封じ込めは、関係会社や協力会社の方々と一体になった取り組みがあったからこそ。また、地域再生街づくりの手本とご評価をいただいている「京橋地区総合防災訓練」は、所轄署や地元町会、近隣ビルの方々の並々ならぬご協力があったこと。私たちはこうした有事に備えた体制づくりの深化に取り組むとともに、

ボランティア精神のさらなる醸成の必要性に直面しています。企業は“ひと＝社会”との対話が欠かせません。これからも、お客さまとの対話、地域社会との対話、証券アナリストや機関投資家との対話等を一層進めていきます。そして、その話題の中心に据えるのは、時代の要請に応えるものである必要があります。私たちはこうした対話を通じて、環境問題や災害対応など、社会性を高めるとともに、経済性とのバランスを配慮した事業活動を積極的に推進していきます。

今後のCSR活動課題・目標

1. 事業所、作業所、研究所での地域貢献活動を継続する
2. 地域社会でのボランティア活動を支援する
3. IR活動を充実させる
4. ホームページの充実を図る

私の「コミュニケーション宣言」

あいさつ、会話を大切に

札幌支店 建築工事業部 作業所長
後藤 健

近隣の方々とのあいさつ、会話を大切にコミュニケーションを図り、地域に貢献していくよう努力する所存です。小さなことを積み重ね、当社の姿勢を評価していただけるよう努めます。

「人がつくる。人でつくる。」を実践

札幌支店 土木工事業部
野崎 克博

完成後に構築物を提供する発注者側の立場に立って、常に工事を進めています。「人がつくる。人でつくる。」を実践し、社員や現場作業員とのコミュニケーションを大事にしていきたいと思っています。

聴くことを大切に

本社 IR課 主任
立川 暁

コミュニケーションは片方向であってはならず、双方向性が求められます。伝えるだけでなく、投資家の声を聴くことを大切にしていきます。また、利便性の高いサイトの構築などにより、「等身大」の情報開示を心がけます。

相手の立場に立って、数多くの機会を

名古屋支店 建築営業第1部 主任
川上 孝之

コミュニケーションで大切なのは、相手の立場に立って聴くこと、接する機会の多さだと思います。営業マンである以上、外部のさまざまな会合・勉強会に積極的に参加し、自分自身の幅をさらに広げていきたいと思っています。

前へ、想いを持って夢をかたちに!

九州支店 土木営業部
松崎 成伸

お客さまや地域社会とのコミュニケーションを第一に、信頼される人間として、多岐にわたるニーズに対応し、満足いただける技術を提供できるよう、「前へ、想いを持って夢をかたちに」を目標に業務を進めていきます。

あいさつから始まるコミュニケーション

東京支店 総務部
佐藤 純子

町内会活動への参加を通じて、地域の皆さまといろいろなお話をすることができました。今後も社内の人間関係同様の、あいさつから始まるコミュニケーションを心がけていきたいと思っています。

「戸田建設 CSRレポート2010」 第三者意見



温暖化時代の環境先進企業

国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問 末吉 竹二郎 氏

今年のレポートを読んで改めて感じたのは当社の「ものづくり」へのこだわりです。言うまでもなく、当社が手がける「もの」は建物であれ、インフラであれ、いったん完成するとその場に長く居続けます。とすれば、それらは「機能」を長く発揮するだけではなく、「社会的存在」として時代の要請や価値観の変遷にも耐えるものでなければなりません。「本業である建設を通じて社会福祉の増進に貢献する」ためには、新たなチャレンジが不可欠です。青山に建設中の環境最先端ビル、千葉の軟弱地盤の耐震性向上、鳥取のトンネル工期短縮、さらには、コンクリートと鋼による洋上風力発電など、本業での革新的取り組みは社外から見ても心強い限りです。

もう一つの印象は読みやすさです。あれもこれも詰め込まれると読者には読みづらいのですが、今年のレポートは当社が掲げる4つの課題ごとに章立てし、課題解決への「想い」をコンパクトな事例で具体的に紹介する傍ら、内部はもとより外部からも「人」に語らせており、分かりやすいものになっています。新しいブランドメッセージ「人がつくる。人でつくる。」が早速活かされています。

また、松戸市の廃食用油の再生利用、東京家政大学

での修学旅行生の見学会など、社会とのコミュニケーションを図ろうとする当社の姿勢には好感が持てました。CSRの本質は「社会から何を求められ、何をやるべきか」を考え実行することだと明言する当社のことですから、これからは社会との共生を目指す動きが一層広がることを期待しています。

ところで、温暖化問題です。CO₂削減の有効手段の模索が始まっている中、いま最も注目されているのが建物です。我が国でも2010年4月には東京都で建物への排出規制が始まりました。その建物をつくることを本業とする当社にとってCO₂問題は「最重要の事業課題」であるとともに「最大のCSR課題」でもあります。幸いなことに当社は「環境先進企業」を目指し、「2020年までに40%削減」という大変意欲的な目標を掲げました。建設物のライフサイクルでエポックメイキングな取り組みを展開していくとトップの決意は先見性に富んだ英断だと高く評価します。

とはいえ、日本も世界も問題山積です。そうした時代の要請にどう応えていくのか。「堂々として、品格のある会社」を目指す当社にとって、新たな挑戦が始まっています。

第三者意見を受けて

今年も貴重なご意見をありがとうございます。3年目を迎えた当社のCSRレポート2010では、昨年のレポートを読まれた皆さまのご感想などを参考にし、さらに進化するよう構成に工夫を加えました。具体的には当社の4つのCSR課題(plan)に対する各施策(do)を詳述し、それに対する社内外よりの検証(check)を行い、これからの課題(act)を明確に掲げることで、活動のサイクルが読者の方にも分かりやすい内容としております。

さて、2009年度は当社の環境問題への取り組みが大きく進展した1年でもあります。当社のかかわる建設物のライフサイクルの各段階で発生

するCO₂を40%削減するという、末吉さんのお言葉を借りれば「意欲的な」目標を設定いたしました。この目標を達成していくには、全社をあげた取り組みが必要となります。しかし環境問題のみならず、多くのCSR課題に対しこのような先駆的なビジョンを示し、それを実現していくことに知恵と努力を結集する企業のみが、今後その社会的責任を果たしていけることと私どもは確信しております。

そのためにも多くの方に当レポートをご覧いただき、忌憚のないご意見を賜り、当社の企業活動の透明性、社会性をさらに高めていきたいと考えております。



執行役員
CSR推進部長
鞠谷 祐士

人がつくる。人でつくる。

 **戸田建設株式会社**

CSR推進部

〒104-8388 東京都中央区京橋1-7-1

TEL. (03) 3535-2235

FAX. (03) 3564-6713

<http://www.toda.co.jp>



2010.9.9000